

令和 6 年 度

**神 埼 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書**

神 埼 市 監 査 委 員



監 査 第17号
令和7年8月20日

神埼市長 實 松 尊 徳 様

神埼市監査委員 松 田 精 里

神埼市監査委員 木 原 憲 治



令和6年度神埼市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に
基づき、令和7年7月11日付け財第220号で審査に付された
令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり
意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査結果	2
第 2	決算の概要	4
1	一般会計	4
(1)	歳 入	4
(2)	歳 出	20
2	特別会計	31
(1)	神崎市国民健康保険事業特別会計	31
(2)	神崎市国民健康保険診療所特別会計	35
(3)	神崎市簡易水道特別会計	37
(4)	神崎市後期高齢者医療特別会計	39
3	財産に関する調書及び財産管理	41
1.	公有財産	41
(1)	土地及び建物	41
(2)	山林	43
(3)	動産	43
(4)	物権	43
(5)	無体財産権	43
(6)	有価証券	43
(7)	出資による権利	44
2.	物 品	45
3.	定額運用基金	46
①	土地開発基金	46
②	高額療養費資金貸付基金	47
4.	その他の基金	48
4	むすび	49

神崎市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 神崎市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 神崎市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 神崎市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 神崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年7月24日まで

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項（決算）及び同法第241条第5項（基金）の規定により、令和6年度神崎市一般会計及び特別会計について、審査に付された決算の審査にあたっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書、基金運用状況報告書、決算資料（主要施策成果説明書、委託料に関する調書、工事請負費に関する調書、補助金・交付金等に関する調書、節の不用額に関する調書）について、

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他調書等の計数は正確で適正に表示されているか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか、また、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産の管理・運営及び取得は適切に行われているか

を主眼とし、実施にあたっては審査に必要な関係帳簿、証拠書類、資料等の提出を求め、必要に応じ関係者からの説明を聴取し審査するとともに、定期監査・例月現金出納検査等の結果も考慮した。

4 審査結果

審査の結果、令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びにその他附属調書の計数は、関係諸帳簿、伝票、証拠書類等と符合し、会計経理についても法令・条例等に違反事項はなく正確であることを認めた。

歳入歳出差引残高は指定金融機関等の預金現在高と合致しており、正確であることが認められた。また、財務に関する事務の執行について、収入支出事務及び財産の管理及び契約事務も、おおむね適正に行われている事を確認した。

収入未済額の解消では、主要4税（個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）の徴収率が95.43%となり、前年度比で0.03ポイント減少しているが、関係所管の不断の努力において、一定の徴収率は確保できていると推察されるが、今後とも収納対策会議による情報共有のもと、より一層の自主財源確保に努めていただきたい。

不納欠損額は、一般会計において、市税で2,874,255円、国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険税で1,421,100円となっており、前年度不納欠損額の市税4,763,683円、国民健康保険税2,795,842円と比べると、市税及び国民健康保険税ともに減少している。

今後とも、執行に当たってはコンプライアンスを含め安易な債権放棄にならないよう、引き続き、留意をお願いしたい。

市の財政構造は自主財源に乏しく、一般会計では歳入の6割程度を地方交付税等の依存財源に頼っており、自主財源の主となる税の収入に期待するところは特に大きく、引き続き、市民の納税意識の向上を図るなど更なる税収の確保に努め、また支出においては限りある財源を効率よく運用されることを期待する。

○ 一般会計

一般会計会計収支状況

(単位：円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	23,324,749,515	21,417,513,170	20,640,028,753	777,484,417

(歳入)

予算現額の23,324,749,515円に対する調定額は21,519,940,100円、収入済額は21,417,513,170円で、調定額に対する収入率は99.52%（前年度99.51%）となっている。

歳入の主なものとしては、地方交付税5,734,863,000円、市税3,587,891,138円、国庫支出金3,318,905,001円、県支出金1,801,596,935円、繰入金1,761,871,182円、寄附金1,395,264,000円などであるが、前年度収入済額と比較すると156,384,344円の増となっている。

その主な要因としては、国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、県支出金の農地・農業用施設災害復旧事業補助金の増のほか、地方交付税の増、地方特例交付金の増、地方消費税交付金の増、諸収入のデジタル基盤改革支援補助金の増などによるものである。

(歳 出)

予算現額の23,324,749,515円に対する支出済額は20,640,028,753円で、予算に対する執行率は88.49%（前年度90.60%）となっている。

なお、翌年度繰越額は、継続費の通次繰越においては、ストック総合改善事業（姉団地建替事業）、災害対策費（防災行政無線設備更新事業）や姉川城跡整備事業などにおいて、396,996,000円、また繰越明許費では、過年発生公共土木施設災害復旧事業、農地及び農業用施設災害復旧事業及び避難所生活環境改善事業など30事業において、1,091,087,902円、事故繰越では、農地及び農業用施設災害復旧事業など2事業で145,814,140円、あわせて1,633,898,042円となっている。

歳出の主なものとしては、民生費の6,570,354,570円、総務費の4,255,460,202円、公債費の2,122,371,060円、教育費の1,981,164,454円などであり、前年度総支出済額と比較すると31,116,879円増加している。その主な要因としては、民生費の506,812,793円の増、教育費の368,477,915円の増、消防費の209,608,917円の増、総務費の663,022,739円の減、土木費の308,968,283円の減などによるものである。

○ 特別会計

神埼市の特別会計は、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、簡易水道特別会計、後期高齢者医療特別会計の4会計となっている。

特 別 会 計 収 支 状 況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
国民健康保険事業 特 別 会 計	4,023,798,529	3,982,016,050	3,955,114,882	26,901,168
国民健康保険診療所 特 別 会 計	121,538,000	121,175,640	118,992,795	2,182,845
簡 易 水 道 特 別 会 計	8,518,000	8,710,598	8,154,875	555,723
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	612,387,000	610,260,742	594,388,606	15,872,136
合 計	4,766,241,529	4,722,163,030	4,676,651,158	45,511,872

第2 決算の概要

1 一般会計

令和6年度 神崎市一般会計歳入歳出決算額

(単位:円)

	歳 入	歳 出
予 算 現 額 (A)	23,324,749,515	23,324,749,515
決 算 額 (B)	21,417,513,170	20,640,028,753
予 算 現 額 と の 比 較 (A)-(B)	1,907,236,345	2,684,720,762
予 算 に 対 す る 執 行 率 ((B) / (A) × 100)	91.82%	88.49%
歳 入 歳 出 差 引 額	777,484,417	
翌年度へ繰越すべき財源	150,033,395	
実 質 収 支 額	627,451,022	

(1)歳 入

第1款 市 税

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対する 収 入 率 (C/B) ×100
6年度	3,503,601,000	3,674,456,558	3,587,891,138	2,874,255	83,691,165	84,290,138	102.41%	97.64%
5年度	3,471,861,000	3,670,170,570	3,581,131,096	4,763,683	84,275,791	109,270,096	103.15%	97.57%
比較増減	31,740,000	4,285,988	6,760,042	△ 1,889,428	△ 584,626			

予算現額の3,503,601,000円に対し、調定額は3,674,456,558円、収入済額は3,587,891,138円となっており、調定額に対する収入率は97.64%、予算現額に対する収入率は102.41%である。

また、一般会計歳入決算額の合計に対する市税の割合は16.75%である。

収入済額を前年度と比較すると、6,760,042円の増となっている。

その主な要因は、市民税では、個人市民税が98,913,003円の減、法人市民税が47,654,100円の増であり、個人市民税及び法人市民税を合わせると51,258,903円の減となる。固定資産税は58,881,869円の増、軽自動車税は4,378,228円の増となっている。

また、市たばこ税は5,241,152円の減となっている。

収入未済額は83,691,165円で、前年度より584,626円の減となっている。

不納欠損額は2,874,255円(109件)で、前年度より1,889,428円の減となっており、内訳として、市民税が1,179,355円、固定資産税が1,557,600円、軽自動車税が137,300円となっている。

税は貴重な財源であり、適法のもと慎重を期して不納欠損は行うとともに、時効に至らないよう分納等による時効中断に努め、今後とも収納率の向上を図られたい。

○市税項目別集計表

(単位:円)

項 目			予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	調定額に 対する 収入率 (C/B) ×100	備 考
市 民 税	個人	現年課税分	1,234,000,000	1,256,331,308	1,245,954,395	0	10,376,913	99.17%	
		滞納繰越分	10,990,000	33,192,391	11,326,994	1,014,355	20,851,042	34.13%	
		小計	1,244,990,000	1,289,523,699	1,257,281,389	1,014,355	31,227,955	97.50%	
	法人	現年課税分	295,000,000	326,635,500	324,381,600	0	2,253,900	99.31%	
		滞納繰越分	810,000	2,224,000	823,800	165,000	1,235,200	37.04%	
		小計	295,810,000	328,859,500	325,205,400	165,000	3,489,100	98.89%	
固 定 資 産 税	現年課税分	1,605,000,000	1,646,543,900	1,632,806,700	0	13,737,200	99.17%		
	滞納繰越分	10,600,000	44,834,596	12,153,302	1,557,600	31,123,694	27.11%		
	国有資産等所在 市町村交付金	13,000,000	13,003,300	13,003,300	0	0	100.00%		
	小計	1,628,600,000	1,704,381,796	1,657,963,302	1,557,600	44,860,894	97.28%		
車 軽 自 動 車 税	現年課税分	133,000,000	133,646,700	132,055,288	0	1,591,412	98.81%		
	滞納繰越分	1,200,000	4,022,342	1,363,238	137,300	2,521,804	33.89%		
	小計	134,200,000	137,669,042	133,418,526	137,300	4,113,216	96.91%		
	環境性能割	5,000,000	7,005,300	7,005,300	0	0	100.00%		
市 た ば こ 税			195,000,000	207,017,221	207,017,221	0	0	100.00%	
入湯税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.00%		
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.00%		
	小計	1,000	0	0	0	0	0.00%		
合計			3,503,601,000	3,674,456,558	3,587,891,138	2,874,255	83,691,165	97.64%	

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収入率 (C/A) ×100	調定額に 対する 収入率 (C/B) ×100	備 考
6年度	171,000,000	175,349,000	175,349,000	0	4,349,000	102.54%	100.00%	
5年度	167,500,000	170,454,000	170,454,000	0	2,954,000	101.76%	100.00%	
比較増減	3,500,000	4,895,000	4,895,000	0				

予算現額の171,000,000円に対し、調定額及び収入済額は175,349,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は102.54%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.82%である。

前年度の地方譲与税と比較すると、4,895,000円の増となっている。

地方譲与税の内訳としては、自動車重量譲与税が118,285,000円、地方揮発油譲与税が38,650,000円、森林環境譲与税が18,414,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	1,000,000	1,385,000	1,385,000	0	385,000	138.50%	100.00%	
5年度	1,140,000	1,186,000	1,186,000	0	46,000	104.04%	100.00%	
比較増減	△ 140,000	199,000	199,000	0				

予算現額の1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,385,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は138.50%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.01%である。

前年度の利子割交付金と比較すると、199,000円の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	11,000,000	21,224,000	21,224,000	0	10,224,000	192.95%	100.00%	
5年度	10,900,000	13,743,000	13,743,000	0	2,843,000	126.08%	100.00%	
比較増減	100,000	7,481,000	7,481,000	0				

予算現額の11,000,000円に対し、調定額及び収入済額は21,224,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は192.95%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.10%である。

前年度の配当割交付金と比較すると、7,481,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	10,000,000	26,178,000	26,178,000	0	16,178,000	261.78%	100.00%	
5年度	9,000,000	15,497,000	15,497,000	0	6,497,000	172.19%	100.00%	
比較増減	1,000,000	10,681,000	10,681,000	0				

予算現額の10,000,000円に対し、調定額及び収入済額は26,178,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は261.78%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.12%である。

前年度の株式等譲渡所得割交付金と比較すると、10,681,000円の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	50,000,000	61,511,000	61,511,000	0	11,511,000	123.02%	100.00%	
5年度	55,100,000	56,737,000	56,737,000	0	1,637,000	102.97%	100.00%	
比較増減	△ 5,100,000	4,774,000	4,774,000	0				

予算現額の50,000,000円に対し、調定額及び収入済額は61,511,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は123.02%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.29%である。

前年度の法人事業税交付金と比較すると、4,774,000円の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	684,000,000	790,680,000	790,680,000	0	106,680,000	115.60%	100.00%	
5年度	689,900,000	728,544,000	728,544,000	0	38,644,000	105.60%	100.00%	
比較増減	△ 5,900,000	62,136,000	62,136,000	0				

予算現額の684,000,000円に対し、調定額及び収入済額は790,680,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は115.60%となっている。また、歳入合計に対する割合は3.69%である。

前年度の地方消費税交付金と比較すると、62,136,000円の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	13,000,000	14,555,300	14,555,300	0	1,555,300	111.96%	100.00%	
5年度	13,400,000	13,872,075	13,872,075	0	472,075	103.52%	100.00%	
比較増減	△ 400,000	683,225	683,225	0				

予算現額の13,000,000円に対し、調定額及び収入済額は14,555,300円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は111.96%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.07%である。

前年度のゴルフ場利用税交付金と比較すると、683,225円の増となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	11,000,000	16,003,000	16,003,000	0	5,003,000	145.48%	100.00%	
5年度	12,500,000	13,878,000	13,878,000	0	1,378,000	111.02%	100.00%	
比較増減	△ 1,500,000	2,125,000	2,125,000	0				

予算現額の11,000,000円に対し、調定額及び収入済額は16,003,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は145.48%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.07%である。

前年度の自動車税環境性能割交付金と比較すると、2,125,000円の増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	8,000,000	8,645,000	8,645,000	0	645,000	108.06%	100.00%	
5年度	8,907,000	8,798,000	8,798,000	0	△ 109,000	98.78%	100.00%	
比較増減	△ 907,000	△ 153,000	△ 153,000	0				

予算現額の8,000,000円に対し、調定額及び収入済額は8,645,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は108.06%である。また、歳入合計に対する割合は0.04%である。

前年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金と比較すると、153,000円の減となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	164,001,000	189,261,000	189,261,000	0	25,260,000	115.40%	100.00%	
5年度	28,718,000	29,583,000	29,583,000	0	865,000	103.01%	100.00%	
比較増減	135,283,000	159,678,000	159,678,000	0				

予算現額の164,001,000円に対し、調定額及び収入済額は189,261,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は115.40%である。また、歳入合計に対する割合は0.88%である。

前年度の地方特例交付金と比較すると、159,678,000円の増となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	5,734,863,000	5,734,863,000	5,734,863,000	0	0	100.00%	100.00%	
5年度	5,550,724,000	5,550,724,000	5,550,724,000	0	0	100.00%	100.00%	
比較増減	184,139,000	184,139,000	184,139,000	0				

予算現額の5,734,863,000円に対し、調定額及び収入済額は5,734,863,000円となっており、調定額に対する収入率及び予算現額に対する収入率は100.00%となっている。また、歳入合計に対する割合は26.78%である。

地方交付税の内訳としては、普通交付税が5,127,217,000円、特別交付税が607,646,000円となっている。

前年度の交付額と比較し、184,139,000円の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	6,286,000	5,497,000	5,497,000	0	△ 789,000	87.45%	100.00%	
5年度	7,314,000	6,018,000	6,018,000	0	△ 1,296,000	82.28%	100.00%	
比較増減	△ 1,028,000	△ 521,000	△ 521,000	0				

予算現額の6,286,000円に対し、調定額及び収入済額は5,497,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は87.45%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.03%である。

前年度の交通安全対策特別交付金と比較すると、521,000円の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	82,401,000	73,618,960	73,604,910	0	△ 8,796,090	89.33%	99.98%	
5年度	81,244,650	77,154,403	77,001,803	0	△ 4,242,847	94.78%	99.80%	
比較増減	1,156,350	△ 3,535,443	△ 3,396,893	0				

予算現額の82,401,000円に対し、調定額は73,618,960円、収入済額は73,604,910円となっており、調定額に対する収入率は99.98%、予算現額に対する収入率は89.33%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.34%である。

前年度の分担金及び負担金と比較すると、分担金が1,075,544円の減、負担金が2,321,349円の減、合わせて3,396,893円の減となっている。

その主な要因としては、分担金では農地・農業用施設災害復旧事業分担金の1,013,960円の増、農村地域防災減災事業分担金の1,677,874円の減や農林地崩壊防止事業分担金（繰越明許）の399,630円の減などによるものであり、負担金では、保育園保護者負担金（現年度・過年度分）の851,060円の増、中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業費負担金の2,316,000円の皆減、放課後児童クラブ利用者負担金（現年度・過年度分）の758,300円の減などによるものである。

収入の内訳として分担金は、農業費分担金396,626円、農業費分担金（繰越明許）1,337,160円、林業費分担金（事故繰越）371,360円、教育費分担金108,000円（通学バス分担金）であり、負担金は、民生費負担金の53,265,642円（保育園保護者負担金/現年度分等）、衛生費負担金の5,780,132円（健康診査負担金等）、教育費負担金の12,345,990円（放課後児童クラブ利用者負担金現年度分）となっている。

収入未済額は、14,050円となっており、内訳は、教育費負担金の14,050円となっている。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	170,629,000	184,461,898	177,289,798	0	6,660,798	103.90%	96.11%	
5年度	167,587,000	177,274,961	170,078,261	0	2,491,261	101.49%	95.94%	
比較増減	3,042,000	7,186,937	7,211,537	0				

予算現額の170,629,000円に対し、調定額は184,461,898円、収入済額は177,289,798円となっており、調定額に対する収入率は96.11%、予算現額に対する収入率は103.90%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.83%である。

前年度の使用料及び手数料と比較すると、7,211,537円の増となっている。

その主な要因としては、使用料では社会教育使用料（神埼中央公民館ほか6施設）の2,560,730円の増、公園使用料2,438,855円の増、市営住宅使用料（現年度分・過年度分）の1,731,000円の増、手数料ではごみ処理手数料の1,290,690円の増、戸籍及び住民登録関係等諸証明手数料、コンビニ交付証明手数料の1,536,550円の減等によるものである。

収入の内訳としては、使用料では総務使用料24,478,510円（行政財産使用料23,528,283円等）、民生使用料5,755,000円（神埼市憩の家使用料5,719,000円等）、衛生使用料234,500円（千代田町保健センター使用料234,500円）、農林水産業使用料325,778円（水車の里施設使用料294,140円等）、土木使用料71,000,320円（市営住宅使用料/現過年度分53,605,300円、道路使用料5,247,247円、神埼駅北口駐車場使用料4,543,100円等）、教育使用料15,611,440円（文化会館使用料6,012,125円、神埼中央公園体育館使用料1,520,650円、神埼中央公園テニスコート使用料992,700円等）である。

手数料では総務手数料14,876,250円（戸籍及び住民登録関係等諸証明手数料10,605,100円、税務証明等事務手数料1,414,700円等）、衛生手数料44,982,020円（ごみ処理手数料43,412,050円等）である。

使用料及び手数料の収入未済額は7,172,100円となっており、その内訳は、土木使用料（市営住宅使用料）である。

主な要因である市営住宅使用料の収入未済額については、前年度と比較し24,600円縮減されてはいるが、未収額が大きいことから徴収に対する工夫を行い、より一層の徴収業務の推進に努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	3,755,848,158	3,318,905,001	3,318,905,001	0	△ 436,943,157	88.37%	100.00%	
5年度	3,205,324,073	2,879,546,873	2,879,546,873	0	△ 325,777,200	89.84%	100.00%	
比較増減	550,524,085	439,358,128	439,358,128	0				

予算現額の3,755,848,158円に対し、調定額及び収入済額は3,318,905,001円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は88.37%となっている。また、歳入合計に対する割合は15.50%である。

国庫支出金の内訳としては、国庫負担金1,862,927,801円、国庫補助金140,055,400円、国庫委託金32,150,529円、国庫交付金1,283,771,271円である。

前年度の国庫支出金と比較すると、439,358,128円の増となっている。

その主な要因として、国庫負担金では、障がい者自立支援給付費負担金（過年度精算分含む）の23,533,732円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越明許）の39,257,218円の皆減、国庫補助金では、道路メンテナンス事業補助金（現年度、繰越明許）の4,715,547円の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（現年度、繰越明許）の36,299,000円の減、国庫交付金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の330,386,000円の増、防災安全交付金（3事業、逡次繰越）の165,808,000円の増、就学前教育・保育施設整備交付金の119,264,000円の増、児童手当交付金の71,566,108円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の199,734,000円の皆減などによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	2,359,635,752	1,801,596,935	1,801,596,935	0	△ 558,038,817	76.35%	100.00%	
5年度	2,267,632,660	1,607,442,210	1,607,442,210	0	△ 660,190,450	70.89%	100.00%	
比較増減	92,003,092	194,154,725	194,154,725	0				

予算現額の2,359,635,752円に対し、調定額及び収入済額は1,801,596,935円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は76.35%となっている。また、歳入合計に対する割合は8.41%である。

県支出金の内訳として、県負担金782,557,422円、県補助金939,639,357円、県委託金77,070,968円、県交付金2,329,188円となる。

前年度の県支出金と比較すると194,154,725円の増となっている。

その主な要因としては、県負担金では、障害者自立支援給付費負担金の11,766,866円の増、国保基盤安定負担金（保険税軽減分）の3,741,510円の減、県補助金では、農地・農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許）の140,299,354円の増、SAGA2024市町運営費補助金の87,226,000円の増、林道施設災害復旧事業補助金（現年度、繰越明許）の66,176,000円の増、林道災害復旧事業補助金（事故繰越）の48,542,000円の皆減、中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業費補助金の44,930,000円の皆減、県委託金では、選挙費委託金（衆議院議員）の16,287,665円の皆増、選挙費委託金（県議会議員）の8,428,499円の皆減などによるものである。

第18款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	48,322,000	58,261,305	58,261,305	0	9,939,305	120.57%	100.00%	
5年度	39,456,421	32,726,510	32,726,510	0	△ 6,729,911	82.94%	100.00%	
比較増減	8,865,579	25,534,795	25,534,795	0				

予算現額の48,322,000円に対し、調定額及び収入済額は58,261,305円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は120.57%となっている。また、歳入合計に対する割合は0.27%である。

前年度の財産収入と比較すると、25,534,795円の増となっている。

その要因としては財産貸付収入では、ふるさと定住宅地貸付収入の487,300円の減、土地建物貸付収入197,020円の減、財産売払収入では、土地売払収入の15,974,987円の増、立木売払収入6,701,585円の増のほか、利子及び配当金のまちづくり基金運用収入（債券運用分）の1,569,285円の増などによるものである。

財産収入としては、財産運用収入での財産貸付収入11,281,630円、利子及び配当金の19,184,748円（基金運用収入等）、財産売払収入での不動産売払収入の27,250,235円（土地売払収入17,327,561円、立木売払収入9,922,674円）、物品売払収入（消防交通収入等）の543,360円である。

第19款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	1,609,804,000	1,395,264,000	1,395,264,000	0	△ 214,540,000	86.67%	100.00%	
5年度	2,137,446,000	1,932,353,505	1,932,353,505	0	△ 205,092,495	90.40%	100.00%	
比較増減	△ 527,642,000	△ 537,089,505	△ 537,089,505	0				

予算現額の1,609,804,000円に対し、調定額及び収入済額は1,395,264,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は86.67%となっている。また、歳入合計に対する割合は6.51%である。

前年度の寄附金と比較すると、537,089,505円の減となっている。

収入の内訳は、指定寄附金の1,395,264,000円（ふるさと納税指定寄附金1,386,695,900円、指定寄附金5,278,100円、企業版ふるさと納税指定寄附金3,000,000円、伊東玄朴記念館整備寄附金290,000円）である。

第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	1,907,430,000	1,761,871,182	1,761,871,182	0	△ 145,558,818	92.37%	100.00%	
5年度	2,036,282,000	1,824,886,610	1,824,886,610	0	△ 211,395,390	89.62%	100.00%	
比較増減	△ 128,852,000	△ 63,015,428	△ 63,015,428	0				

予算現額の1,907,430,000円に対し、調定額及び収入済額は1,761,871,182円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は92.37%となっている。また、歳入合計に対する割合は8.23%である。

繰入金の内訳としては、基金繰入金1,754,836,218円、特別会計繰入金7,034,964円となっている。

前年度の繰入金と比較すると、63,015,428円の減となっている。

その要因としては、減債基金繰入金の150,000,000円の皆増、森林環境譲与税基金繰入金の3,243,373円の増、ふるさと寄附金基金繰入金の153,310,505円の減、財政調整基金繰入金の55,501,000円の減、公共施設整備基金繰入金9,787,000円の減などによるものである。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	652,216,605	652,216,952	652,216,952	0	347	100.00%	100.00%	
5年度	744,915,299	744,915,906	744,915,906	0	607	100.00%	100.00%	
比較増減	△ 92,698,694	△ 92,698,954	△ 92,698,954	0				

予算現額の652,216,605円に対し、調定額及び収入済額は652,216,952円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率も100.00%となっている。また、歳入合計に対する割合は3.04%である。

前年度の繰越金と比較すると、92,698,954円の減となっている。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	386,812,000	389,436,009	380,760,649	0	△ 6,051,351	98.44%	97.77%	
5年度	325,075,000	337,607,244	329,811,977	83,856	4,736,977	101.46%	97.69%	
比較増減	61,737,000	51,828,765	50,948,672	△ 83,856				

予算現額の386,812,000円に対し、調定額は389,436,009円、収入済額は380,760,649円となっており、調定額に対する収入率は97.77%、予算現額に対する収入率は98.44%となっている。また、歳入合計に対する割合は1.78%である。

諸収入の内訳として、延滞金及び加算金2,352,451円（延滞金）、市預金利子982,397円、貸付金元利収入32,003,418円（勤労者福利厚生資金預託金元金収入10,000,000円及び中小企業融資資金預託金元金収入22,003,418円）、受託事業収入96,113,179円（地域支援受託事業収入72,808,355円、児童福祉費受託事業収入12,721,350円、高齢者福祉受託事業収入10,084,874円、農業費受託事業収入498,600円）、雑入249,309,204円となっている。

前年度の諸収入と比較すると、50,948,672円の増となっている。その主な要因としては、デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化に係る事業）の51,898,000円の増、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金の12,227,975円の皆増、佐賀県東部環境施設組合負担金精算金の6,218,180円の増、神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合派遣職員人件費返戻金の4,756,604円の増、土地改良施設維持管理適正化事業土改連交付金の4,500,000円の増、介護予防・日常生活総合事業（一般介護予防事業）受託事業収入の2,050,222円の増、包括的支援事業（社会保障充実分）受託事業収入の1,757,475円の増、佐賀県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費返戻金の1,308,252円の増、コミュニティ助成金（企画分）の19,200,000円の減、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返戻金の5,749,227円の皆減、ふるさと納税PR強化事業業務委託契約違約金の5,473,366円の皆減、生活保護に基づく返還金、徴収金及び賠償金（現年度、過年度分）の3,847,924円の減などとなっている。

第23款 市 債

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	予算現額と 収入済額と の比較増減 (C-A)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100	備 考
6年度	1,983,900,000	1,164,700,000	1,164,700,000	0	△ 819,200,000	58.71%	100.00%	
5年度	1,714,200,000	1,472,200,000	1,472,200,000	0	△ 242,000,000	85.88%	100.00%	
比較増減	269,700,000	△ 307,500,000	△ 307,500,000	0				

予算現額の1,983,900,000円に対し、調定額及び収入済額は1,164,700,000円となっており、調定額に対する収入率は100.00%、予算現額に対する収入率は58.71%となっている。また、歳入合計に対する割合は5.44%である。

前年度の市債と比較すると、307,500,000円の減となっている。

その主な要因としては、緊急防災・減債事業債の280,800,000円の増、防災対策事業債（複合施設空調設備・中央監視装置更新工事）の57,900,000円の皆増、公営住宅建設事業債（現年度、逡次繰越）の230,300,000円の減、緊急自然災害防止対策事業債の222,700,000円の減、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の189,000,000円の減などによるものである。

将来的な財政負担を考慮し、事業の必要性・優先度などを踏まえることはもちろんのこと、市債発行額の抑制や平準化を図りながら、後年度への財政負担が過大にならないよう、公債費や市債残高の縮減に引き続き取り組んでいただきたい。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表							
区 分		令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額 (A)-(B)	対前年 度比
		決 算 額	比率	決 算 額	比率		
自主財源	市 税	3,587,891,138	16.75%	3,581,131,096	16.84%	6,760,042	100.19%
	分担金及び負担金	73,604,910	0.34%	77,001,803	0.36%	△ 3,396,893	95.59%
	使用料及び手数料	177,289,798	0.83%	170,078,261	0.80%	7,211,537	104.24%
	財産収入	58,261,305	0.27%	32,726,510	0.15%	25,534,795	178.02%
	寄 附 金	1,395,264,000	6.51%	1,932,353,505	9.09%	△ 537,089,505	72.21%
	繰 入 金	1,761,871,182	8.23%	1,824,886,610	8.58%	△ 63,015,428	96.55%
	繰 越 金	652,216,952	3.04%	744,915,906	3.50%	△ 92,698,954	87.56%
	諸 収 入	380,760,649	1.78%	329,811,977	1.55%	50,948,672	115.45%
	小 計	8,087,159,934	37.75%	8,692,905,668	40.89%	△ 605,745,734	93.03%
依存財源	地方譲与税	175,349,000	0.82%	170,454,000	0.80%	4,895,000	102.87%
	利子割交付金	1,385,000	0.01%	1,186,000	0.01%	199,000	116.78%
	配当割交付金	21,224,000	0.10%	13,743,000	0.06%	7,481,000	154.43%
	株式等譲渡所得割交付金	26,178,000	0.12%	15,497,000	0.07%	10,681,000	168.92%
	法人事業税交付金	61,511,000	0.29%	56,737,000	0.27%	4,774,000	108.41%
	地方消費税交付金	790,680,000	3.69%	728,544,000	3.43%	62,136,000	108.53%
	ゴルフ場利用税交付金	14,555,300	0.07%	13,872,075	0.07%	683,225	104.93%
	自動車税 環境性能割交付金	16,003,000	0.07%	13,878,000	0.07%	2,125,000	115.31%
	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	8,645,000	0.04%	8,798,000	0.04%	△ 153,000	98.26%
	地方特例交付金	189,261,000	0.88%	29,583,000	0.14%	159,678,000	639.76%
	地方交付税	5,734,863,000	26.78%	5,550,724,000	26.11%	184,139,000	103.32%
	交通安全対策特別交付金	5,497,000	0.03%	6,018,000	0.03%	△ 521,000	91.34%
	国庫支出金	3,318,905,001	15.50%	2,879,546,873	13.54%	439,358,128	115.26%
	県 支 出 金	1,801,596,935	8.41%	1,607,442,210	7.56%	194,154,725	112.08%
	市 債	1,164,700,000	5.44%	1,472,200,000	6.92%	△ 307,500,000	79.11%
	小 計	13,330,353,236	62.25%	12,568,223,158	59.11%	762,130,078	106.06%
合 計		21,417,513,170	100.00%	21,261,128,826	100.00%	156,384,344	100.74%

決算総額及び財源比率において、前年度と比較して自主財源は減少し、依存財源は増加している。

自主財源約6.05億円の減少の主な要因は、繰越金の減少のほか、ふるさと納税による寄附金の減少、基金の取り崩しに伴う繰入金の減少などによるものとなっている。

また、依存財源約7.6億円の増加の主な要因は、地方交付税の増加、国庫支出金の増加、県支出金の増加によるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は37.75%となっており、前年度構成と比較して3.13ポイント減少した。

歳入款別決算額

令和6年度

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	3,503,601,000	3,674,456,558	3,587,891,138
2 地方譲与税	171,000,000	175,349,000	175,349,000
3 利子割交付金	1,000,000	1,385,000	1,385,000
4 配当割交付金	11,000,000	21,224,000	21,224,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	26,178,000	26,178,000
6 法人事業税交付金	50,000,000	61,511,000	61,511,000
7 地方消費税交付金	684,000,000	790,680,000	790,680,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	14,555,300	14,555,300
9 自動車税環境性能割交付金	11,000,000	16,003,000	16,003,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000,000	8,645,000	8,645,000
11 地方特例交付金	164,001,000	189,261,000	189,261,000
12 地方交付税	5,734,863,000	5,734,863,000	5,734,863,000
13 交通安全対策特別交付金	6,286,000	5,497,000	5,497,000
14 分担金及び負担金	82,401,000	73,618,960	73,604,910
15 使用料及び手数料	170,629,000	184,461,898	177,289,798
16 国庫支出金	3,755,848,158	3,318,905,001	3,318,905,001
17 県支出金	2,359,635,752	1,801,596,935	1,801,596,935
18 財産収入	48,322,000	58,261,305	58,261,305
19 寄 附 金	1,609,804,000	1,395,264,000	1,395,264,000
20 繰 入 金	1,907,430,000	1,761,871,182	1,761,871,182
21 繰 越 金	652,216,605	652,216,952	652,216,952
22 諸 収 入	386,812,000	389,436,009	380,760,649
23 市 債	1,983,900,000	1,164,700,000	1,164,700,000
歳 入 合 計	23,324,749,515	21,519,940,100	21,417,513,170

(単位:円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較増減 (C-A)	収 入 割 合		
			予算現額に 対する収入率 (C/A) × 100	調定額に 対する収入率 (C/B) × 100	歳入合計に 対する割合 ×100
2,874,255	83,691,165	84,290,138	102.41%	97.64%	16.75%
0	0	4,349,000	102.54%	100.00%	0.82%
0	0	385,000	138.50%	100.00%	0.01%
0	0	10,224,000	192.95%	100.00%	0.10%
0	0	16,178,000	261.78%	100.00%	0.12%
0	0	11,511,000	123.02%	100.00%	0.29%
0	0	106,680,000	115.60%	100.00%	3.69%
0	0	1,555,300	111.96%	100.00%	0.07%
0	0	5,003,000	145.48%	100.00%	0.07%
0	0	645,000	108.06%	100.00%	0.04%
0	0	25,260,000	115.40%	100.00%	0.88%
0	0	0	100.00%	100.00%	26.78%
0	0	△ 789,000	87.45%	100.00%	0.03%
0	14,050	△ 8,796,090	89.33%	99.98%	0.34%
0	7,172,100	6,660,798	103.90%	96.11%	0.83%
0	0	△ 436,943,157	88.37%	100.00%	15.50%
0	0	△ 558,038,817	76.35%	100.00%	8.41%
0	0	9,939,305	120.57%	100.00%	0.27%
0	0	△ 214,540,000	86.67%	100.00%	6.51%
0	0	△ 145,558,818	92.37%	100.00%	8.23%
0	0	347	100.00%	100.00%	3.04%
0	8,675,360	△ 6,051,351	98.44%	97.77%	1.78%
0	0	△ 819,200,000	58.71%	100.00%	5.44%
2,874,255	99,552,675	△ 1,907,236,345	91.82%	99.52%	100.00%

(2)歳 出

歳出の状況及び執行状況

(単位:円)

区 分		金 額	備 考
A	予 算 現 額	23,324,749,515	
B	支 出 済 額	20,640,028,753	
C	翌 年 度 繰 越 額	1,633,898,042	
D	不 用 額 (A-B-C)	1,050,822,720	
E	予算執行率 (B/A × 100)	88.49%	

款ごとの支出済額並びに予算に対する割合、歳出合計に対する各款の支出済額の割合は、次のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 額

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合	
					予算に対する割合 (B/A)× 100	歳出合計 に対する割合 ×100
1 議会費	163,589,000	158,557,575	0	5,031,425	96.92%	0.77%
2 総務費	4,701,153,235	4,255,460,202	51,503,000	394,190,033	90.52%	20.62%
3 民生費	6,776,755,327	6,570,354,570	33,233,832	173,166,925	96.95%	31.83%
4 衛生費	1,294,657,701	1,241,865,219	0	52,792,482	95.92%	6.02%
5 労働費	10,187,000	10,187,000	0	0	100.00%	0.04%
6 農林水産業費	1,174,475,502	928,696,403	197,742,400	48,036,699	79.07%	4.50%
7 商工費	283,021,000	249,001,337	0	34,019,663	87.98%	1.21%
8 土木費	2,236,965,896	1,603,164,533	587,051,699	46,749,664	71.67%	7.77%
9 消防費	1,082,271,000	987,889,073	80,000,000	14,381,927	91.28%	4.79%
10 教育費	2,043,436,422	1,981,164,454	29,050,000	33,221,968	96.95%	9.60%
11 災害復旧費	1,424,456,724	531,100,896	655,317,111	238,038,717	37.28%	2.57%
12 公債費	2,123,372,000	2,122,371,060	0	1,000,940	99.95%	10.28%
13 諸支出金	217,000	216,431	0	569	99.74%	0.00%
14 予備費	10,191,708	0	0	10,191,708	0.00%	0.00%
合 計	23,324,749,515	20,640,028,753	1,633,898,042	1,050,822,720	88.49%	100.00%

第1款 議会費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	163,589,000	158,557,575	0	5,031,425
令和5年度	158,834,000	151,980,643	0	6,853,357
比較増減	4,755,000	6,576,932	0	△ 1,821,932

予算現額の163,589,000円に対し支出済額は158,557,575円で、執行率は96.92%となっている。また、歳出合計に対する割合は0.77%である。

前年度の議会費と比較すると、6,576,932円の増となっている。

その要因としては、議会ICT推進事業の4,997,298円の皆増、議員報酬の2,175,136円の増、職員手当等の804,568円の増、給料の459,300円の増、市議会議員共済費の2,563,080円の減などである。

議会費の主な事業としては、議会研修、委員会研修、議員政務活動費、議会広報誌の作成、会議録作成などであるが、議会費全体の支出済額を節別にみると、主なものは、①報酬の71,878,668円（本款総額の45.33%）、②職員手当等の33,526,393円（本款総額の21.14%）、③共済費の22,948,867円（本款総額の14.47%）、④給料の12,968,700円（本款総額の8.18%）、⑤備品購入費の4,357,098円（本款総額の2.75%）などとなっている。

不用額は5,031,425円で、前年度と比較し、1,821,932円の減となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金の1,927,118円、委託料の949,166円、旅費の783,450円、職員手当の585,607円、需用費の304,357円などである。

第2款 総務費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	4,701,153,235	4,255,460,202	51,503,000	394,190,033
令和5年度	5,400,680,000	4,918,482,941	28,504,235	453,692,824
比較増減	△ 699,526,765	△ 663,022,739	22,998,765	△ 59,502,791

予算現額の4,701,153,235円に対し支出済額は4,255,460,202円で、執行率は90.52%となっている。また、歳出合計に対する割合は20.62%である。

前年度の総務費と比較すると663,022,739円の減となっている。

その主な要因として、システム導入・改修業務委託料（標準化・共通化に係る事業）の49,260,200円の増、市長選挙及び市議会議員補欠選挙費の17,687,136円の増、衆議院議員選挙費の16,254,270円の皆増、減債基金積立金の11,973,439円の増、ふるさと寄附金基金積立金の506,539,108円の減、ふるさと納税推進事業（PR強化事業含む）の284,127,077円の減などである。

総務費の主な事業としては、災害対策費（防災行政無線設備更新事業）、市債償還事業、情報管理業務（システム全般の管理、運用）、ふるさと納税推進事業、地域公共交通確保維持改善事業、定住促進対策事業、三世帯・新婚世帯同居等促進住宅リフォーム支援事業、若者応援家賃補助事業などがある。

総務費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①積立金の1,720,790,971円（本款総額の40.44%）、②報償費の582,041,638円（本款総額の13.68%）、③職員手当等の441,676,973円（本款総額の10.38%）④委託料の349,566,215円（本款総額の8.21%）、⑤給料の304,672,516円（本款総額の7.16%）、⑥役務費の234,045,787円（本款総額の5.50%）、⑦共済費の193,010,135円（本款総額の4.54%）、⑧負担金、補助及び交付金の176,363,435円（本款総額の4.15%）などとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費が51,503,000円となっているが、事業の内訳としてはネットワークシステム運用費である。

不用額は394,190,033円で、前年度と比較し、59,502,791円の減となっている。不用額の主なものとしては、積立金の214,305,255円、役務費の62,284,655円、報償費の52,779,362円、委託料の23,612,768円、職員手当の14,361,842円、需用費の6,935,143円などである。

第3款 民生費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	6,776,755,327	6,570,354,570	33,233,832	173,166,925
令和5年度	6,275,419,000	6,063,541,777	60,985,457	150,891,766
比較増減	501,336,327	506,812,793	△ 27,751,625	22,275,159

予算現額の6,776,755,327円に対し支出済額は6,570,354,570円で、執行率は96.95%となっている。また、歳出合計に対する割合は31.83%である。

前年度の民生費と比較すると、506,812,793円の増となっている。

その主な要因として増となったものは、定額減税補足給付金事業の256,762,613円の皆増、就学前教育・保育施設整備補助金の178,896,000円の増、児童手当費の63,710,000円の増、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業の61,884,277円の皆増、低所得者支援給付金事業の53,784,615円の皆増、障害者自立支援事業の52,546,525円の増、私立保育所・認定こども園運営負担金の34,727,864円の増などとなっている。

また、減となったものは、低所得者支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分、こども加算含む）の67,250,000円の皆減、電気・ガス・食料品価格高騰重点支援給付金の254,050,000円の皆減、国民健康保険特別会計繰出金の9,150,065円の減、病児保育事業補助金の4,274,600円の減などである。

民生費の主な事業として、まず社会福祉費において、定額減税補足給付金事業、低所得世帯負担軽減給付金事業、生活困窮者自立支援事業、重度心身障害者医療費助成事業、障害者自立支援給付事業、障害児支援給付費、包括的支援事業等、生活保護費においては、各種扶助費がある。児童福祉費においては、児童手当費、児童扶養手当費、ひとり親家庭医療費助成事業、出産・子育て応援交付金事業、私立・管外保育所運営事業、特別保育事業（一時・延長）、保育所運営費（公立）、小・中学生、高校生等医療費助成事業、子どもの医療費助成事業などがある。

民生費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①負担金、補助及び交付金の2,659,809,314円（本款総額の40.48%）、②扶助費の2,489,155,492円（本款総額の37.88%）、③繰出金の312,701,365円（本款総額の4.76%）、④給料の291,947,280円（本款総額の4.44%）、⑤職員手当等の228,479,351円（本款総額の3.48%）⑥委託料の199,942,322円（本款総額の3.04%）などとなっている。

翌年度繰越額は33,233,832円となっているが、これは繰越明許費による物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業の28,533,632円、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業（こども加算）の2,607,200円、定額減税補足給付金事業の2,093,000円となっている。

不用額は173,166,925円で、前年度と比較すると、22,275,159円の増となっている。不用額の主なものとしては、扶助費の76,550,228円、負担金、補助及び交付金の66,605,686円、委託料の15,455,678円、共済費の3,319,166円、報酬の2,586,545円などである。

第4款 衛生費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	1,294,657,701	1,241,865,219	0	52,792,482
令和5年度	1,415,360,000	1,380,939,295	1,742,701	32,678,004
比較増減	△ 120,702,299	△ 139,074,076	△ 1,742,701	20,114,478

予算現額の1,294,657,701円に対し支出済額は1,241,865,219円で、執行率は95.92%となっている。また、歳出合計に対する割合は6.02%である。

前年度の衛生費と比較すると、139,074,076円の減となっている。

その主な要因は、ごみ収集運搬業務委託料の95,035,300円の増、リサイクルセンター改修事業の28,347,000円の増、国民健康保険診療所特別会計繰出金の21,626,132円の増、予防接種事業の14,139,517円の増、脊振共同塵芥処理組合負担金の190,402,000円の減、佐賀県東部環境施設組合負担金の72,301,000円の減、ワクチン接種体制確保事業の33,517,641円の減などによるものである。

衛生費の主な事業として、まず保健衛生費においては、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業、予防接種事業、妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業、出産・子育て応援交付金事業、健康増進健康診査事業、環境衛生費においては、佐賀県東部環境施設組合負担金、リサイクルセンター改修事業などがある。

衛生費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①負担金、補助及び交付金の503,144,716円（本款総額の40.51%）、②委託料の273,123,672円（本款総額の21.99%）、③繰出金の208,344,455円（本款総額の16.78%）、④給料の72,001,923円（本款総額の5.80%）、⑤職員手当等の52,900,065円（本款総額の4.26%）などとなっている。

不用額は52,792,482円で、前年度と比較し、20,114,478円の増となっている。不用額の主なものとしては、委託料の41,359,146円、工事請負費の2,563,000円、負担金、補助及び交付金の1,866,284円、職員手当等の1,415,935円などである。

第5款 労働費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	10,187,000	10,187,000	0	0
令和5年度	10,193,000	10,143,000	0	50,000
比較増減	△ 6,000	44,000	0	△ 50,000

予算現額の10,187,000円に対し支出済額は10,187,000円で、執行率は100.00%となっている。また、歳出合計に対する割合は0.04%である。

決算額は前年度の労務費と比較すると44,000円の増となっている。

労働費の事業として、労働諸費において勤労者福利厚生資金預託金及び中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金がある。

労働費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①貸付金の10,000,000円（本款総額の98.16%）、②負担金、補助及び交付金の187,000円（本款総額の1.84%）となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	1,174,475,502	928,696,403	197,742,400	48,036,699
令和5年度	1,232,459,742	1,024,307,054	108,483,502	99,669,186
比較増減	△ 57,984,240	△ 95,610,651	89,258,898	△ 51,632,487

予算現額の1,174,475,502円に対し支出済額は928,696,403円で、執行率は79.07%となっている。また、歳出合計に対する割合は4.50%である。

前年度の農林水産業費と比較すると、95,610,651円の減となっている。

その主な要因として増となったものは、農業基盤整備促進事業工事請負費の19,926,500円の増、森林環境保全直接支援事業委託料（現年度、繰越明許）の17,949,800円の増、森林環境保全整備事業工事請負費（現年度、繰越明許）の10,456,600円の増などとなっている。

また、減となったものとして、中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業費補助金の50,720,000円の皆減、三谷地区農業用排水路整備事業（繰越明許）の46,354,000円の皆減、スマート農業推進事業費補助金の23,845,000円の減、農村地域防災減災事業調査業務委託料の23,625,800円の皆減などによるものである。

農林水産業費の主な事業として、中山間地域等直接支払交付金事業、さかの稼げる水田農業推進事業、さが園芸888整備支援事業、新規就農者育成総合対策事業、多面的機能支払交付金事業、佐賀田んぼダム推進事業、土地改良施設維持管理適正化事業、県営ほ場整備事業元利補給補助金、クリーク防災機能保全対策事業、農業基盤整備促進事業、災害復旧関連水路整備事業、ため池調査計画事業、農業委員会費、機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業、森林環境譲与税事業、森林環境保全整備事業、市有林整備事業などがある。

農林水産業費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①負担金、補助及び交付金の480,220,969円（本款総額の51.71%）、②委託料の109,409,898円（本款総額の11.78%）、③工事請負費の107,316,420円（本款総額の11.56%）④給料の65,065,900円（本款総額の7.01%）、⑤職員手当等の58,060,737円（本款総額の6.25%）⑥積立金の48,981,913円（本款総額の5.27%）などとなっている。

翌年度繰越額は197,742,400円となっているが、これは、農村地域防災減災事業の55,000,000円、城原川農業用水利施設統廃合事業の45,000,000円、農山漁村地域整備交付金事業の33,422,000円、農業用排水路災害防止対策事業の29,900,000円、林道改築事業の8,755,000円、農業用排水路維持管理費の7,645,000円、林道維持費の4,966,000円、森林環境保全整備事業の4,664,000円、農業基盤整備促進事業の4,298,400円、ストックマネジメント事業の3,176,000円、すべて繰越明許費となっている。

不用額は48,036,699円で、前年度と比較すると51,632,487円の減となっている。不用額の主なものとしては、負担金、補助及び交付金の27,441,031円、工事請負費の6,293,406円、委託料の5,637,102円などである。

第7款 商工費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	283,021,000	249,001,337	0	34,019,663
令和5年度	195,150,000	165,010,998	0	30,139,002
比較増減	87,871,000	83,990,339	0	3,880,661

予算現額の283,021,000円に対し支出済額は249,001,337円で、執行率は87.98%となっている。また、歳出合計に対する割合は1.21%である。

前年度の商工費と比較すると、83,990,339円の増となっている。

その主な要因は、企業誘致条例補助金の87,765,912円の増、官民連携事業可能性調査業務委託の3,003,000円の増、ホテル神埼温泉跡地周辺利活用手法検討・支援業務委託料の9,147,600円の皆減などによるものである。

商工費の主な事業として、神崎市地域おこし協力隊事業、韓国霊岩郡交流事業、ふるさと夏まつり事業、王仁博士顕彰公園利活用事業、旧長崎街道神埼宿観光拠点づくり事業、企業立地・支援対策事業、神崎市ブランド創造事業などがある。

商工費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①負担金、補助及び交付金の128,359,327円（本款総額の51.55%）、②委託料の29,017,598円（本款総額の11.65%）、③給料の23,533,459円（本款総額9.45%）、④貸付金の22,000,000円（本款総額8.84%）⑤職員手当等の19,616,714円（本款総額7.88%）などとなっている。

不用額は34,019,663円で、前年度と比較すると3,880,661円の増となっているが、主なものとしては、負担金、補助及び交付金の28,872,673円、旅費の1,977,441円、職員手当等の956,286円、工事請負費の836,421円などである。

第8款 土木費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	2,236,965,896	1,603,164,533	587,051,699	46,749,664
令和5年度	2,027,507,896	1,912,132,816	61,184,896	54,190,184
比較増減	209,458,000	△ 308,968,283	525,866,803	△ 7,440,520

予算現額の2,236,965,896円に対し支出済額は1,603,164,533円で、執行率は71.67%となっている。また、歳出合計に対する割合は7.77%である。
前年度の土木費と比較すると308,968,283円の減となっている。

その主な要因としては、姉団地建替事業工事請負費の625,842,800円の皆増、道路改良事業工事請負費（過疎対策事業）の17,273,300円の増、本堀団地建替事業工事請負費（現年度 通次繰越）の657,100,000円の皆減、排水ポンプ車購入費の171,362,012円の皆減、姉団地建替事業委託料・補償含む43,573,065円の減、本堀団地建替事業委託料・補償含む（現年度 通次繰越）の32,240,341円の皆減、神崎市旧庁舎跡地基本構想基本計画作成委託料の26,620,000円の皆減などによるものである。

土木費の主な事業として、神埼高校跡地利活用事業、受託管理総務費、ストック総合改善事業（姉団地建替事業）、土木総務費（地域協働推進事業）、河川総務費、道路橋梁維持費（道路橋梁維持費、除雪対策費）、道路橋梁新設改良費（単独事業、交通安全施設費、過疎対策事業）、道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金、道路メンテナンス補助金）、舗装長寿命化事業、河川総務費、急傾斜地崩壊防止事業、高取山公園管理費、久保山キャンプ場他公園管理費などがある。

土木費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①工事請負費の853,899,331円（本款総額の53.26%）、②繰出金の310,483,000円（本款総額の19.37%）、③委託料の181,127,762円（本款総額の11.30%）、④給料の91,488,068円（本款総額の5.71%）、⑤職員手当等の65,531,979円（本款総額の4.09%）、⑥需用費の36,107,242円（本款総額の2.25%）などとなっている。

翌年度繰越額は587,051,699円となっているが、これは継続費通次繰越によるストック総合改善事業（姉団地建替事業）の396,966,000円と、繰越明許費である道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金）の52,662,303円、道路橋梁新設改良事業（道路メンテナンス補助金）の38,815,896円、急傾斜地崩壊防止事業の30,000,000円、道路橋梁新設改良事業（過疎対策事業）の22,337,000円、道路橋梁新設改良事業（単独事業）の21,398,500円、河川維持費の21,000,000円、高取山公園管理費（高取山公園藤棚更新工事）の3,872,000円である。

不用額は46,749,664円で、前年度と比較すると、7,440,520円の減となっている。不用額の主なものとしては、委託料の25,642,238円、工事請負費の13,497,866円、需用費の3,175,008円、負担金、補助及び交付金の1,103,051円などである。

第9款 消防費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	1,082,271,000	987,889,073	80,000,000	14,381,927
令和5年度	804,770,225	778,280,156	11,143,000	15,347,069
比較増減	277,500,775	209,608,917	68,857,000	△ 965,142

予算現額の1,082,271,000円に対し支出済額は987,889,073円で、執行率は91.28%となっている。また、歳出合計に対する割合は4.79%である。

前年度の消防費と比較すると、209,608,917円の増となっている。

その主な要因としては、防災行政無線設備更新事業の319,000,000円の皆増、神埼市中山間地防災備蓄倉庫建設事業の41,986,600円の皆減、非常備消防用小型動力ポンプ積載車整備基金積立金の29,960,564円の減、防火衣等購入費の23,702,250円の皆減、災害対策費の19,051,592円の減などによるものである。

消防費の主な事業としては、消防施設費（積載車・消防用小型動力ポンプ購入費）、災害対策費（防災行政無線設備更新事業等）、消防団員報酬、消防団員退職報償金、消防団運営交付金などがある。

消防費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①負担金、補助及び交付金の551,678,361円（本款総額の55.84%）、②工事請負費の334,836,700円（本款総額の33.89%）③報酬の27,330,900円（本款総額の2.77%）、④備品購入費の24,954,300円（本款総額の2.53%）、⑤報償費の18,479,940円（本款総額の1.87%）などとなっている。

翌年度繰越額は80,000,000円となっているが、これは全額、繰越明許費で、災害対策備品購入費（自己処理型水洗仮設トイレ購入費、仮設シャワー設備購入費など）となっている。

不用額は14,381,927円で、前年度と比較すると、965,142円の減となっている。不用額の主なものは、報酬の9,229,100円、職員手当等の2,350,192円、負担金、補助及び交付金の1,261,639円、委託料の652,400円、役務費の370,146円、工事請負費の199,300円などである。

第10款 教育費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	2,043,436,422	1,981,164,454	29,050,000	33,221,968
令和5年度	1,684,328,100	1,612,686,539	10,360,000	61,281,561
比較増減	359,108,322	368,477,915	18,690,000	△ 28,059,593

予算現額の2,043,436,422円に対し支出済額は1,981,164,454円で、執行率は96.95%となっている。また、歳出合計に対する割合は9.60%である。前年度の教育費と比較すると、368,477,915円の増となっている。

その主な要因として増となったものは、国民スポーツ大会実行委員会負担金の237,755,120円の増、複合施設空調設備・中央監視装置更新工事の73,839,700円の増、小学校管理総務費消耗品費の21,989,655円の増、中学校施設整備費の8,630,700円の増などがある。

また減となったものとしては、千代田文化会館自主事業委託料の9,389,236円の減、千代田文化会館舞台機構ワイヤーロープ改修工事請負費の9,350,000円の皆減、神埼勤労者体育館アリーナ研磨工事請負費の7,876,000円の皆減などによるものである。

教育費の主な事業として、教育総務費においては、脊振町通学バス運行事業、神埼市教育支援センター事業（トイレ・照明改修工事）、神埼市小中学校英語教育推進事業、神埼市小中学校国際交流事業、小学校費においては、小学校施設整備費、小学校施設環境改善質的整備事業、小学校教育ICT振興事業、中学校費においては、中学校施設整備費、中学校教育ICT振興事業、また、社会教育費においては、伊東玄朴記念館整備寄附事業、神埼情報館管理運営事業、神埼の偉人魅力発信事業（漫画制作）、千代田文化会館自主事業、千代田文化会館改修事業、文化財総務費（姉川城跡トイレ駐車場整備事業）、文化財施設整備事業（伊東玄朴旧宅改修事業）、放課後子供教室事業、放課後児童クラブ事業、神埼市中央公民館自主事業、図書館費、保健体育費においては、神埼市学校給食共同調理場管理費、学校給食費助成事業などがある。

教育費全体を支出済額の節別にみると、主なものは、①負担金、補助及び交付金の411,678,579円（本款総額の20.78%）、②工事請負費の341,122,716円（本款総額の17.22%）、③委託料の297,170,262円（本款総額の15.00%）、④給料の226,677,206円（本款総額の11.44%）、⑤需用費の220,800,736円（本款総額の11.14%）、⑥報酬の170,716,965円（本款総額の8.62%）、⑦職員手当等の125,850,160円（本款総額の6.35%）などとなっている。

翌年度繰越額は29,050,000円となっているが、これは継続費通次繰越である姉川城跡整備事業の30,000円と繰越明許費である中学校施設整備費（千代田中学校受水槽改修事業）の13,618,000円、B&G海洋センター管理費（下水道接続工事）の11,846,000円、文化財総務費（城原倉庫屋根復旧工事）の2,463,000円、B&G海洋センター管理費（下水道接続工事に伴う浄化槽清掃及び消毒作業委託料）の1,093,000円である。

不用額は33,221,968円で、前年度と比較すると、28,059,593円の減となっている。不用額の主なものとしては、委託料の7,035,253円、需用費の4,460,484円、負担金、補助及び交付金の4,220,421円、報酬の2,842,035円、給料の2,573,688円、報償費の2,059,594円などである。

第11款 災害復旧費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	1,424,456,724	531,100,896	655,317,111	238,038,717
令和5年度	1,447,392,932	505,278,482	844,882,724	97,231,726
比較増減	△ 22,936,208	25,822,414	△ 189,565,613	140,806,991

予算現額の1,424,456,724円に対し、支出済額は531,100,896円で、執行率は37.28%となっている。また、歳出合計に対する割合は2.57%である。
前年度の災害復旧費と比較すると、25,822,414円の増となっている。

その主な要因は、公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）の86,699,900円の増、過年度発生公共土木施設災害復旧事業の33,804,460円の皆増、林道補助災害復旧工事請負費の24,176,691円の増、小災害復旧事業補助金の61,921,000円の減、農地及び農業用施設災害復旧事業（岩田地区地すべり対策分）の52,217,000円の皆減、林道単独災害復旧工事請負費（繰越明許）の5,062,991円の減などによるものである。

災害復旧費における支出済額を節別にみると、主なものは、①工事請負費の472,955,415円（本款総額の89.05%）、②委託料の36,906,100円（本款総額の6.95%）、③使用料及び賃借料の11,326,078円（本款総額の2.13%）、④需用費の3,823,659円（本款総額の0.72%）、⑤職員手当等の2,637,303円（本款総額の0.50%）などである。

翌年度繰越額は655,317,111円となっているが、これは繰越明許費である過年度発生公共土木施設災害復旧費の384,561,971円、農地及び農業用施設災害復旧事業の117,472,000円、過年度林道施設災害復旧事業の7,469,000円と事故繰越である農地及び農業用施設災害復旧事業の81,794,700円、現年度発生公共土木施設災害復旧事業の64,019,440円である。

不用額は238,038,717円で、前年度と比較すると140,806,991円の増となっている。不用額の主なものとしては、工事請負費の224,257,445円、委託料の6,732,700円、補償、補填及び賠償金の3,556,250円などである。

第12款 公債費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越	不 用 額
令和6年度	2,123,372,000	2,122,371,060	0	1,000,940
令和5年度	2,087,177,000	2,086,072,392	0	1,104,608
比較増減	36,195,000	36,298,668	0	△ 103,668

予算現額の2,123,372,000円に対し支出済額は2,122,371,060円で、執行率は99.95%となっている。また、歳出合計に対する割合は10.28%である。

前年度の公債費と比較すると、36,298,668円の増となっている。

その主な要因としては、元金の33,972,778円の増、利子の2,326,388円の増、一時借入金利子の498円の皆減によるものである。

不用額は1,000,940円で、前年度と比較すると、103,668円の減となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	217,000	216,431	0	569
令和5年度	56,000	55,781	0	219
比較増減	161,000	160,650	0	350

予算現額の217,000円に対し支出済額は216,431円で、執行率は99.74%となっている。

前年度の諸支出金と比較し、160,650円の増となっているが、これは、土地開発基金繰出金の増によるものである。

不用額は569円で、前年度と比較すると、350円の増となっている。

第14款 予備費

(単位:円)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
令和6年度	20,000,000	9,808,292	10,191,708	10,191,708
令和5年度	20,000,000	13,200,792	6,799,208	6,799,208
比較増減	0	△ 3,392,500	3,392,500	3,392,500

予算額は20,000,000円、充用額は9,808,292円で、予算現額は10,191,708円となっている。

充用先を款別にみると、次のとおりである。

1款	議会費	220,000円		
2款	総務費	2,758,000円		
3款	民生費	4,546,870円		
10款	教育費	2,283,422円	合計	9,808,292円

2 特別会計

(1) 神崎市国民健康保険事業特別会計

令和6年度 神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出
予 算 現 額 (A)	4,023,798,529	4,023,798,529
決 算 額 (B)	3,982,016,050	3,955,114,882
予 算 現 額 と の 比 較 (A)-(B)	41,782,479	68,683,647
予 算 に 対 す る 執 行 率 ((B) / (A) × 100)	98.96%	98.29%
歳 入 歳 出 差 引 額		26,901,168
翌年度へ繰越すべき財源		0
実 質 収 支 額		26,901,168

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	4,023,798,529	3,776,242,000	247,556,529
歳 入 決 算 額	3,982,016,050	3,806,291,731	175,724,319
歳 出 決 算 額	3,955,114,882	3,679,211,582	275,903,300
歳 入 歳 出 差 引 額	26,901,168	127,080,149	△ 100,178,981
歳 入 予 算 執 行 率 %	98.96%	100.80%	△1.84%
歳 出 予 算 執 行 率 %	98.29%	97.43%	0.86%

予算現額の4,023,798,529円に対し、歳入決算額は3,982,016,050円、歳出決算額は3,955,114,882円で、歳入予算執行率は98.96%、歳出予算執行率は98.29%となっている。

また、決算額について、前年度と比較すると、歳入決算額は175,724,319円の増、歳出決算額は、275,903,300円の増となっており、歳入歳出ともに増となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額 に対する 収入率 (C/A) ×100	調定額に 対する 収入率 (C/B) ×100
国民健康保険税	627,922,000	726,704,322	633,832,766	1,421,100	91,450,456	100.94%	87.22%
一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0	0.00%	0.00%
使用料及び手数料	400,000	305,800	305,800	0	0	76.45%	100.00%
国 庫 支 出 金	1,470,000	1,470,000	1,470,000	0	0	0.00%	0.00%
県 支 出 金	2,872,400,000	2,824,434,719	2,824,434,719	0	0	98.33%	100.00%
財 産 収 入	109,000	108,623	108,623	0	0	99.65%	100.00%
繰 入 金	391,351,000	391,348,171	391,348,171	0	0	100.00%	100.00%
繰 越 金	127,079,529	127,080,149	127,080,149	0	0	100.00%	100.00%
諸 収 入	3,066,000	3,435,822	3,435,822	0	0	112.06%	100.00%
計	4,023,798,529	4,074,887,606	3,982,016,050	1,421,100	91,450,456	98.96%	97.72%

前年度比較(収入済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	(A) - (B)
国 民 健 康 保 険 税	633,832,766	632,423,222	1,409,544
一 部 負 担 金	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	305,800	283,488	22,312
国 庫 支 出 金	1,470,000	75,000	1,395,000
県 支 出 金	2,824,434,719	2,822,651,000	1,783,719
財 産 収 入	108,623	114,628	△ 6,005
繰 入 金	391,348,171	309,745,350	81,602,821
繰 越 金	127,080,149	34,765,895	92,314,254
諸 収 入	3,435,822	6,233,148	△ 2,797,326
計	3,982,016,050	3,806,291,731	175,724,319

歳入総額は3,982,016,050円で、前年度と比較すると、175,724,319円の増となっている。

その要因としては、繰越金の92,314,254円の増、繰入金の81,602,821円の増、県支出金の1,783,719円の増、国民健康保険税の1,409,544円の増、国庫支出金の1,395,000円の増、使用料及び手数料の22,312円の増、諸収入の2,797,326円の減、財産収入の6,005円の減によるものである。

歳入の主なものとしては、県支出金の2,824,434,719円、国民健康保険税の633,832,766円、繰入金の391,348,171円、繰越金の127,080,149円、諸収入の3,435,822円などである。

収入未済額は、国民健康保険税の91,450,456円であるが、前年度の収入未済額(87,327,822円)と比較すると4,122,634円の増となっている。

国民健康保険税

(単位:円)

区 分				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	備 考
年 度									
令和 6 年度 (A)	現 年 度	一般被 保険者	医療給付費分	475,232,548	458,307,345	0	16,925,203	96.44	
			後期高齢者 支 援 金 分	123,351,736	119,025,623	0	4,326,113	96.49	
			介護納付金分	40,929,316	38,193,642	0	2,735,674	93.32	
			計	639,513,600	615,526,610	0	23,986,990	96.25	
		退職被 保険者	医療給付費分	0	0	0	0	0.00	
			後期高齢者 支 援 金 分	0	0	0	0	0.00	
			介護納付金分	0	0	0	0	0.00	
			計	0	0	0	0	0.00	
	過 年 度	一般被 保険者	医療給付費分	62,407,174	13,239,747	1,049,464	48,117,963	21.22	
			後期高齢者 支 援 金 分	15,909,290	3,317,089	261,929	12,330,272	20.85	
			介護納付金分	8,874,258	1,749,320	109,707	7,015,231	19.71	
			計	87,190,722	18,306,156	1,421,100	67,463,466	21.00	
		退職被 保険者	医療給付費分	0	0	0	0	0.00	
			後期高齢者 支 援 金 分	0	0	0	0	0.00	
			介護納付金分	0	0	0	0	0.00	
			計	0	0	0	0	0.00	
合 計				726,704,322	633,832,766	1,421,100	91,450,456	87.22	

(単位:円)

区 分				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	備 考
年 度									
令和5年度(B)	現年度	一般被 保険者	医療給付費分	476,836,398	458,695,693	0	18,140,705	96.20	
			後期高齢者 支 援 金 分	122,786,902	118,142,664	0	4,644,238	96.22	
			介護納付金分	40,420,800	37,818,758	0	2,602,042	93.56	
			計	640,044,100	614,657,115	0	25,386,985	96.03	
		退職被 保険者	医療給付費分	0	0	0	0	0.00	
			後期高齢者 支 援 金 分	0	0	0	0	0.00	
			介護納付金分	0	0	0	0	0.00	
			計	0	0	0	0	0.00	
	過年度	一般被 保険者	医療給付費分	59,167,406	12,846,252	1,967,053	44,354,101	21.71	
			後期高齢者 支 援 金 分	14,971,764	3,223,059	458,233	11,290,472	21.53	
			介護納付金分	8,342,566	1,675,746	370,556	6,296,264	20.09	
			計	82,481,736	17,745,057	2,795,842	61,940,837	21.51	
		退職被 保険者	医療給付費分	10,672	10,672	0	0	100.00	
			後期高齢者 支 援 金 分	2,668	2,668	0	0	100.00	
			介護納付金分	7,710	7,710	0	0	100.00	
			計	21,050	21,050	0	0	100.00	
	合 計			722,546,886	632,423,222	2,795,842	87,327,822	87.53	
(A) — (B)	現年度	一般被 保険者	医療給付費分	△ 1,603,850	△ 388,348	0	△ 1,215,502	0.24	
			後期高齢者 支 援 金 分	564,834	882,959	0	△ 318,125	0.28	
			介護給付金分	508,516	374,884	0	133,632	△ 0.25	
			計	△ 530,500	869,495	0	△ 1,399,995	0.22	
		退職被 保険者	医療給付費分	0	0	0	0	0.00	
			後期高齢者 支 援 金 分	0	0	0	0	0.00	
			介護給付金分	0	0	0	0	0.00	
			計	0	0	0	0	0.00	
	過年度	一般被 保険者	医療給付費分	3,239,768	393,495	△ 917,589	3,763,862	△ 0.50	
			後期高齢者 支 援 金 分	937,526	94,030	△ 196,304	1,039,800	△ 0.68	
			介護給付金分	531,692	73,574	△ 260,849	718,967	△ 0.37	
			計	4,708,986	561,099	△ 1,374,742	5,522,629	△ 0.52	
		退職被 保険者	医療給付費分	△ 10,672	△ 10,672	0	0	△ 100.00	
			後期高齢者 支 援 金 分	△ 2,668	△ 2,668	0	0	△ 100.00	
			介護給付金分	△ 7,710	△ 7,710	0	0	△ 100.00	
			計	△ 21,050	△ 21,050	0	0	△ 100.00	
	合 計			4,157,436	1,409,544	△ 1,374,742	4,122,634	△ 0.31	

国民健康保険税は、予算現額の627,922,000円に対し、調定額は726,704,322円で、収入済額は633,832,766円となっており、予算に対する収入率は100.94%で、調定額に対しては87.22%となっている。

この収入済額を前年度の収入済額(632,423,222円)と比較すると1,409,544円の増となるが、収納率は87.22%で、前年度の収納率(87.53%)と比較すると、0.31ポイント低くなっている。

不納欠損額は、1,421,100円で、前年度の不納欠損額(2,795,842円)と比較すると、1,374,742円の減となっている。今後においても、分納等による時効中断に努め、安易な不納欠損は行わず、納税の平等性を確保した収納の向上に取り組んでいただきたい。

国民健康保険税の収入未済額は、91,450,456円で、その内訳は、一般被保険者(医療給付費分)滞納繰越分の48,117,963円、一般被保険者(医療給付費分)現年課税分の16,925,203円、一般被保険者(後期高齢者支援金分)滞納繰越分の12,330,272円、一般被保険者(介護納付金分)滞納繰越分の7,015,231円、一般被保険者(後期高齢者支援金分)現年課税分の4,326,113円、一般被保険者(介護納付金分)現年課税分の2,735,674円などである。国民健康保険税は、国民健康保険の運営のための貴重な財源であるので、収納率の向上、滞納整理には継続的な特段の努力を望む。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合		備考
					予算に対する 割合(B/A)×100	歳出合計に対する 割合×100	
総 務 費	68,237,529	67,430,008	0	807,521	98.82%	1.70%	
保 険 給 付 費	2,688,468,000	2,643,976,955	0	44,491,045	98.35%	66.85%	
医 療 給 付 費	693,149,000	693,148,782	0	218	100.00%	17.53%	
後期高齢者支援金等	191,817,000	191,816,714	0	286	100.00%	4.85%	
介 護 納 付 金	59,102,000	59,101,695	0	305	100.00%	1.49%	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0.00%	0.00%	
保 健 事 業 費	32,787,000	25,124,263	0	7,662,737	76.63%	0.64%	
基 金 積 立 金	155,247,000	155,246,623	0	377	100.00%	3.92%	
公 債 費	40,000	0	0	40,000	0.00%	0.00%	
諸 支 出 金	119,951,000	119,269,842	0	681,158	99.43%	3.02%	
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00%	0.00%	
計	4,023,798,529	3,955,114,882	0	68,683,647	98.29%	100.00%	

前年度比較(支出済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	差引額(A) - (B)
総 務 費	67,430,008	52,425,177	15,004,831
保 険 給 付 費	2,643,976,955	2,621,522,501	22,454,454
医 療 給 付 費	693,148,782	683,133,802	10,014,980
後期高齢者支援金等	191,816,714	185,295,653	6,521,061
介 護 納 付 金	59,101,695	52,983,198	6,118,497
財政安定化基金拠出金	0	254,000	△ 254,000
保 健 事 業 費	25,124,263	24,761,177	363,086
基 金 積 立 金	155,246,623	32,534,628	122,711,995
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	119,269,842	26,301,446	92,968,396
予 備 費	0	0	0
計	3,955,114,882	3,679,211,582	275,903,300

予算現額の4,023,798,529円に対し、支出済額は3,955,114,882円で、執行率は98.29%となっている。
前年度の支出済額と比較すると、275,903,300円の増となっている。この要因としては、基金積立金の122,711,995円の増、諸支出金の92,968,396円の増、保険給付費の22,454,454円の増などがある。

支出済額の主なものとしては、保険給付費の2,643,976,955円(一般被保険者療養給付費2,260,556,758円、一般被保険者高額療養費351,497,747円、一般被保険者療養費18,707,470円ほか)、医療給付費の693,148,782円(一般被保険者医療給付費693,148,782円)、後期高齢者支援金等分の191,816,714円(一般被保険者後期高齢者支援金191,816,714円)、基金積立金の155,246,623円(国民健康保険財政調整基金積立金155,246,623円)、諸支出金の119,269,842円(保険給付費等交付金償還金100,617,242円、へき地診療所運営費交付金繰出金17,115,000円ほか)、総務費の67,430,008円(総務管理費56,682,298円、医療費適正化特別対策事業6,678,512円ほか)、介護給付費の59,101,695円(介護納付金59,101,695円)などとなっている。

不用額は68,683,647円となっているが、主なものとしては、保険給付費の44,491,045円(一般被保険者療養給付費27,028,242円、一般被保険者高額療養費13,708,253円ほか)、予備費の15,000,000円などである。

(2) 神崎市国民健康保険診療所特別会計

令和6年度 神崎市国民健康診療所特別会計歳入歳出決算

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出
予 算 現 額 (A)	121,538,000	121,538,000
決 算 額 (B)	121,175,640	118,992,795
予 算 現 額 と の 比 較 (A)-(B)	362,360	2,545,205
予 算 に 対 す る 執 行 率 ((B) / (A) × 100)	99.70%	97.91%
歳 入 歳 出 差 引 額	2,182,845	
翌年度へ繰越すべき財源	0	
実 質 収 支 額	2,182,845	

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	121,538,000	109,946,000	11,592,000
歳 入 決 算 額	121,175,640	110,147,300	11,028,340
歳 出 決 算 額	118,992,795	105,395,230	13,597,565
歳 入 歳 出 差 引 額	2,182,845	4,752,070	△ 2,569,225
歳 入 予 算 執 行 率 %	99.70%	100.18%	△0.48%
歳 出 予 算 執 行 率 %	97.91%	95.86%	2.05%

予算現額の121,538,000円に対し、歳入決算額は121,175,640円、歳出決算額は118,992,795円で、歳入予算執行率は99.70%、歳出予算執行率は97.91%となっている。

また、決算額について、前年度と比較すると、歳入決算額は11,028,340円の増、歳出決算額は13,597,565円の増で歳入歳出ともに増となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100
診 療 収 入	36,605,000	36,237,615	36,237,615	0	0	99.00%	100.00%
使用料及び手数料	10,000	26,500	26,500	0	0	265.00%	100.00%
繰 入 金	79,669,000	79,659,455	79,659,455	0	0	99.99%	100.00%
繰 越 金	4,753,000	4,752,070	4,752,070	0	0	99.98%	100.00%
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.00%	0.00%
市 債	500,000	500,000	500,000	0	0	100.00%	100.00%
計	121,538,000	121,175,640	121,175,640	0	0	99.70%	100.00%

前年度比較(収入済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)
診 療 収 入	36,237,615	39,307,805	△ 3,070,190
使 用 料 及 び 手 数 料	26,500	14,500	12,000
繰 入 金	79,659,455	58,748,323	20,911,132
繰 越 金	4,752,070	10,876,672	△ 6,124,602
諸 収 入	0	0	0
市 債	500,000	1,200,000	△ 700,000
計	121,175,640	110,147,300	11,028,340

歳入総額は121,175,640円で、前年度と比較すると、11,028,340円の増となっている。

その主な要因としては、繰入金の20,911,132円の増、繰越金の6,124,602円の減、診療収入の3,070,190円の減などによるものである。

歳入の主なものとしては、繰入金79,659,455円(一般会計繰入金62,029,455円、国保会計繰入金(運営費交付金分)17,630,000円)、診療収入(外来)の36,237,615円(後期高齢者診療報酬収入19,925,376円、一部負担金5,503,641円、国民健康保険診療報酬収入4,677,679円、社会保険診療報酬収入3,461,853円ほか)、繰越金4,752,070円、市債の500,000円(過疎対策事業債(バキュクレープ500,000円)などである。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合		備考
					予算に対する 割合(B/A)×100	歳出合計に対する 割合×100	
総 務 費	64,644,000	62,979,478	0	1,664,522	97.43%	52.93%	
医 業 費	12,607,000	12,216,635	0	390,365	96.90%	10.27%	
施 設 整 備 費	3,628,000	3,445,227	0	182,773	94.96%	2.89%	
公 債 費	40,359,000	40,351,455	0	7,545	99.98%	33.91%	
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00%	0.00%	
計	121,538,000	118,992,795	0	2,545,205	97.91%	100.0%	

前年度比較(支出済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引額 (A) - (B)
総 務 費	62,979,478	64,245,765	△ 1,266,287
医 業 費	12,216,635	13,769,040	△ 1,552,405
施 設 整 備 費	3,445,227	3,864,102	△ 418,875
公 債 費	40,351,455	23,516,323	16,835,132
予 備 費	0	0	0
計	118,992,795	105,395,230	13,597,565

予算現額の121,538,000円に対し支出済額は118,992,795円で、執行率は97.91%となっている。

前年度の支出済額と比較すると13,597,565円の増となっている。

その主な要因としては、公債費の16,835,132円の増、医業費の1,552,405円の減などによるものである。

支出済額の主なものとしては、総務費の62,979,478円(職員手当等19,298,565円、給料14,155,200円、報酬11,059,920円、共済費5,857,827円ほか)、公債費の40,351,455円(償還金:元金分40,243,253円、利子分108,202円)、医業費の12,216,635円(内科医薬材料費(調剤用)6,423,634円、歯科医薬材料消耗品費1,376,952円ほか)、施設整備費の3,445,227円(警備委託料2,746,660円ほか)などとなっている。

不用額は2,545,205円で、主なものは、総務費の1,664,522円(職員手当等795,435円ほか)などである。

(3) 神崎市簡易水道特別会計

令和6年度 神崎市簡易水道特別会計歳入歳出決算

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出
予 算 現 額 (A)	8,518,000	8,518,000
決 算 額 (B)	8,710,598	8,154,875
予 算 現 額 と の 比 較 (A)-(B)	△ 192,598	363,125
予 算 に 対 す る 執 行 率 ((B) / (A) × 100)	102.26%	95.74%
歳 入 歳 出 差 引 額	555,723	
翌年度へ繰越すべき財源	0	
実 質 収 支 額	555,723	

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	8,518,000	7,289,000	1,229,000
歳 入 決 算 額	8,710,598	7,419,943	1,290,655
歳 出 決 算 額	8,154,875	7,178,230	976,645
歳 入 歳 出 差 引 額	555,723	241,713	314,010
歳 入 予 算 執 行 率 %	102.26%	101.80%	0.46%
歳 出 予 算 執 行 率 %	95.74%	98.48%	△2.74%

予算現額の8,518,000円に対し、歳入決算額は8,710,598円、歳出決算額は8,154,875円で、歳入予算執行率は102.26%、歳出予算執行率は95.74%となっている。

なお、決算額については、前年度と比較すると、歳入決算額は1,290,655円の増、歳出決算額は、976,645円の増で、歳入歳出ともに増となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100
使用料及び手数料	2,881,000	2,952,488	2,952,488	0	0	102.48%	100.00%
財 産 収 入	1,000	1,070	1,070	0	0	107.00%	100.00%
繰 入 金	3,392,000	3,391,000	3,391,000	0	0	99.97%	100.00%
繰 越 金	243,000	241,713	241,713	0	0	99.47%	100.00%
諸 収 入	1,000	124,327	124,327	0	0	12432.70%	100.00%
市 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.00%	100.00%
計	8,518,000	8,710,598	8,710,598	0	0	102.26%	100.00%

前年度比較(収入済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)
使 用 料 及 び 手 数 料	2,952,488	2,785,358	167,130
財 産 収 入	1,070	17	1,053
繰 入 金	3,391,000	2,556,000	835,000
繰 越 金	241,713	78,568	163,145
諸 収 入	124,327	0	124,327
市 債	2,000,000	2,000,000	0
計	8,710,598	7,419,943	1,290,655

歳入総額は8,710,598円で、前年度と比較すると1,290,655円の増となっている。

その主な要因としては、繰入金の835,000円の増、使用料及び手数料の167,130円の増などによるものである。

収入済額の主なものとしては、市債(過疎対策事業債)の2,000,000円、繰入金(一般会計繰入金)の3,391,000円、使用料及び手数料(簡易水道使用料)の2,952,488円などである。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合		備考
					予算に対する 割合(B/A)×100	歳出合計に対する 割合×100	
簡 易 水 道 費	7,668,000	7,340,483	0	327,517	95.73%	90.01%	
公 債 費	830,000	814,392	0	15,608	98.12%	9.99%	
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.00%	0.00%	
計	8,518,000	8,154,875	0	363,125	95.74%	100.00%	

前年度比較(支出済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引額 (A) - (B)
簡 易 水 道 費	7,340,483	6,447,738	892,745
公 債 費	814,392	730,492	83,900
予 備 費	0	0	0
計	8,154,875	7,178,230	976,645

予算現額の8,518,000円に対し支出済額は8,154,875円で、執行率は95.74%となっている。

前年度の支出済額と比較すると、976,645円の増となっているが、これは簡易水道技術管理委託料の増などによるものである。

支出済額の主なものとしては、簡易水道費の7,340,483円(委託料3,748,498円、工事請負費2,068,000円ほか)である。

不用額は、歳出全体で363,125円となっているが、主なものとしては簡易水道費の327,517円などである。

(4) 神崎市後期高齢者医療特別会計

令和6年度 神崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出
予 算 現 額 (A)	612,387,000	612,387,000
決 算 額 (B)	610,260,742	594,388,606
予 算 現 額 と の 比 較 (A)-(B)	2,126,258	17,998,394
予 算 に 対 す る 執 行 率 ((B) / (A) × 100)	99.65%	97.06%
歳 入 歳 出 差 引 額	15,872,136	
翌年度へ繰越すべき財源	0	
実 質 収 支 額	15,872,136	

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	612,387,000	546,100,000	66,287,000
歳 入 決 算 額	610,260,742	550,711,768	59,548,974
歳 出 決 算 額	594,388,606	536,640,625	57,747,981
歳 入 歳 出 差 引 額	15,872,136	14,071,143	1,800,993
歳 入 予 算 執 行 率 %	99.65%	100.84%	△1.19%
歳 出 予 算 執 行 率 %	97.06%	98.27%	△1.21%

予算現額の612,387,000円に対し、歳入決算額は610,260,742円、歳出決算額は594,388,606円で、歳入予算執行率は99.65%、歳出予算執行率は97.06%となっている。

なお、決算額について、前年度と比較すると、歳入決算額は59,548,974円の増、歳出決算額は57,747,981円の増で歳入歳出ともに増となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額 に対する 収 入 率 (C/A) ×100	調定額に 対 する 収 入 率 (C/B) ×100
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	460,646,000	459,607,900	458,938,700	0	669,200	99.63%	99.85%
使用料及び手数料	30,000	39,000	39,000	0	0	130.00%	100.00%
繰 入 金	132,214,000	132,212,194	132,212,194	0	0	100.00%	100.00%
繰 越 金	14,073,000	14,071,143	14,071,143	0	0	99.99%	100.00%
諸 収 入	5,424,000	4,999,705	4,999,705	0	0	92.18%	100.00%
計	612,387,000	610,929,942	610,260,742	0	669,200	99.65%	99.89%

前年度比較(収入済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療保険料	458,938,700	402,600,200	56,338,500
使用料及び手数料	39,000	44,700	△ 5,700
繰入金	132,212,194	130,358,218	1,853,976
繰越金	14,071,143	13,346,052	725,091
諸収入	4,999,705	4,362,598	637,107
計	610,260,742	550,711,768	59,548,974

歳入総額は610,260,742円で、前年度と比較すると、59,548,974円の増となっている。

その主な要因としては、後期高齢者医療保険料の56,338,500円の増、繰入金の1,853,976円の増、繰越金の725,091円の増などによるものである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料の458,938,700円、繰入金の132,212,194円などである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料の669,200円であるが、前年度の収納未済額と比較すると、353,800円の減となる。また調定額に対する収入率については99.85%で、前年度を0.10ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者医療制度運営のための貴重な財源であるため、今後とも収納率の向上や滞納整理などには特段の努力を望む。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合		備考
					予算に対する 割合(B/A)×100	歳出合計に対する 割合×100	
総 務 費	394,000	375,988	0	18,012	95.43%	0.06%	
後期高齢者医療 広域連合納付金	605,150,000	588,262,394	0	16,887,606	97.21%	98.97%	
保険事業費	5,213,000	4,799,381	0	413,619	92.07%	0.81%	
諸支出金	1,129,000	950,843	0	178,157	84.22%	0.16%	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.00%	0.00%	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00%	0.00%	
計	612,387,000	594,388,606	0	17,998,394	97.06%	100.00%	

前年度比較(支出済額)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	差引額(A) - (B)
総 務 費	375,988	320,526	55,462
後期高齢者医療 広域連合納付金	588,262,394	531,252,710	57,009,684
保険事業費	4,799,381	4,183,837	615,544
諸支出金	950,843	883,552	67,291
公 債 費	0	0	0
予 備 費	0	0	0
計	594,388,606	536,640,625	57,747,981

予算現額の612,387,000円に対し、支出済額は594,388,606円で、執行率は97.06%となっている。

支出済額は、前年度と比較すると、57,747,981円の増となっている。

主なものとして、後期高齢者医療広域連合納付金の588,262,394円と保険事業費の4,799,381円などとなっている。

不用額は17,998,394円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の16,887,606円などである。

3 財産に関する調査及び財産管理

令和7年3月31日現在の財産について提出された調査及び関係書類を重点的に審査した結果、適正に作成されており、台帳と諸帳簿の記録、財産管理状況は良好であると認められた。

内訳等については、以下のとおりである。

1. 公有財産

(1) - 1 土地及び建物（行政財産）

区分	分	土 地				建 物									
		木				造				非 木				延	
		前年度 現在	年度末 高増	減	中年度 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増	年度末 高増
本行舎	本行舎	42,907.10	0.00	0.00	42,907.10	0.00	0.00	0.00	0.00	15,689.29	0.00	15,689.29	0.00	0.00	15,689.29
	消防施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の 行政機関	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	学 校	184,502.71	0.00	0.00	184,502.71	3,570.35	0.00	3,570.35	46,553.49	50,123.84	0.00	50,123.84	0.00	0.00	50,123.84
	公 営 住 宅	53,525.09	△ 4,256.16	△ 4,256.16	49,268.93	5,182.69	0.00	5,182.69	15,113.27	△ 1,265.87	13,847.40	20,295.96	△ 1,265.87	19,030.09	19,030.09
	公 園	485,914.32	0.00	0.00	485,914.32	1,652.53	0.00	1,652.53	797.66	0.00	797.66	2,450.19	0.00	0.00	2,450.19
公共用財産	その他の施設	434,362.85	7,152.65	7,152.65	441,515.50	5,459.14	0.00	5,459.14	37,759.34	722.32	38,481.66	43,218.48	722.32	43,940.80	43,940.80
	合 計	1,201,212.07	2,896.49	2,896.49	1,204,108.56	15,864.71	0.00	15,864.71	115,913.05	△ 543.55	115,369.50	131,777.76	△ 543.55	131,234.21	131,234.21

備考 1 この調査は、総括、行政財産及び普通財産に区分して作成すること。

2 道路及び橋りよう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港については、この調査に記載することを要しないこと。

※行政財産の増減の要因は、次のとおりである。

区分(増減要因)		増 減 地 積 (延 床 面 積)	備 考
1 土 地		2,896.49㎡	
(1) 公共用財産・公園		△4,256.16㎡	
・所管換え		△3,082.50㎡	市営住宅本場団地跡地の一部(3,082.50㎡)の用途廃止により所管換え 建設課建築住宅係から財政課契約管財係(普通財産・宅地)へ所管換え
・所管換え		△55.16㎡	市営住宅本場団地跡地の一部(55.16㎡)の用途変更により所管換え 建設課建築住宅係から建設課建設管理係(市道用地)へ所管換え
・所管換え		△1,118.50㎡	市営住宅姉妹団地の建替事業に伴い、一部(1,118.50㎡)の用途変更により所管換え 建設課建築住宅係から建設課建設管理係(市道用地)へ所管換え
(2) 公共用財産・その他施設		7,152.65㎡	
・寄附によるもの		7,142.00㎡	台場屋敷跡地(5筆、7,142.00㎡)を寄附で受ける。
・開発行為に伴う帰属		10.65㎡	開発行為地区(2地区)から、雑種地(ゴミ置き場2箇所、2筆10.65㎡)の帰属があった。
2 建 物		△543.55㎡	
(1) 公共用財産・公営住宅		△1,265.87㎡	
・市営住宅姉妹団地(28戸)を解体		△1,205.19㎡	市営住宅姉妹団地(コンクリートブロック造、8棟28戸)を解体。延床面積:1,205.19㎡
・市営住宅姉妹団地集会所を解体		△60.68㎡	市営住宅姉妹団地集会所(鉄筋コンクリート造)を解体。延床面積:60.68㎡
(2) 公共用財産・その他の施設		722.32㎡	
・「神埼情報館」の追加		722.32㎡	「神埼情報館」(鉄筋コンクリート造)を、当該調査から遺漏していたため、追加する。延床面積:722.32㎡

1. 公有財産
(1) - 2 土地及び建物 (普通財産)

区 分	土			地			建 物																										
							木			造			非			木			造			延			床			面			積		
	前年度現在	末年度増	決算年度減	中年度高	決算年度現在	末年度高	前年度現在	末年度高	中年度高	決算年度現在	末年度高	前年度現在	末年度高	中年度高	決算年度増	末年度高	前年度現在	末年度高	中年度高	決算年度現在	末年度高	前年度現在	末年度高	中年度増	末年度減	前年度高	中年度高	決算年度現	末年度高				
山 林	17,594,301.67			0.00		m			m					m		m			m					m		m		m		m			
原 野	40,021.00			0.00					0.00		0.00		0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00			
宅 地	47,675.62	3,082.50		0.00					0.00		0.00		0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00			
そ の 他	640,665.65			0.00			125.90		0.00		125.90		0.00		0.00	260.00		260.00	0.00		260.00		125.90		0.00		125.90		260.00	260.00			
合 計	18,322,663.94	3,082.50		0.00			125.90		0.00		125.90		0.00		0.00	260.00		260.00	0.00		260.00		385.90		0.00		0.00		385.90	385.90			

備考 1 この調書は、総括、行政財産及び普通財産に区分して作成すること。
2 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港、湾及び漁港については、この調書に記載することを要しないこと。

※普通財産の増減の要因は、次のとおりである。

[illegible]

(2)山林

土地の種 別の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	15,854,506.39	0.00	15,854,506.39	540,172.04	11,090.21	551,262.25
分 収	1,739,795.28	0.00	1,739,795.28	76,488.81	1,158.34	77,647.15
そ の 他 の 権 限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	17,594,301.67	0.00	17,594,301.67	616,660.85	12,248.55	628,909.40

(3)動産 なし

(4)物権 なし

(5)無体財産権

商標権 10件

- くねんワン(イラスト)
- くねんワン(名称)
- 九年庵
- 神埼のめぐみ
- 桑菱
- くねんニャン(イラスト)
- くねんニャン(名称)
- 和菱(名称)
- 王仁博士(イラスト)
- 神崎市認定ブランド(イラスト)

(6)有価証券

佐賀シティビジョン株式会社株券 20株(1株5万円)

(7)出資による権利

令和6年度末の出資及び出損団体は21団体で、出資及び出損額は682,699千円である。

各団体ごとの令和6年度末の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 増 減 (B)	令和6年度末 現在高 (A) + (B)
【出 資 金】			
佐賀県漁業信用基金協会出資金	2,100	0	2,100
佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	1,300	0	1,300
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	14,640	0	14,640
神埼地区土地開発公社出資金	7,350	0	7,350
佐賀県畜産公社出資金	2,220	0	2,220
佐賀県農業信用基金協会出資金	3,770	0	3,770
佐賀県地域福祉振興基金出資金	5,822	0	5,822
佐賀東部水道企業団出資金	612,281	1,153	613,434
佐賀東部森林組合出資金	2,823	0	2,823
地方公共団体金融機構出資金	1,900	0	1,900
出資金の計	654,206	1,153	655,359
【出 捐 金】			
佐賀県農業公社出損金	450	0	450
佐賀県信用保証協会出損金	12,075	0	12,075
佐賀県建設技術支援機構出損金	188	0	188
財団法人佐賀県アイバンク協会出損金	192	0	192
財団法人佐賀県防犯協会出損金	385	0	385
財団法人さが緑の基金出損金	5,589	0	5,589
佐賀県国際交流協会出損金	3,097	1	3,098
佐賀県暴力追放運動推進センター出損金	3,829	0	3,829
公益財団法人佐賀県産業振興機構出損金	228	0	228
佐賀県環境クリーン財団出損金	771	0	771
佐賀県臓器バンク出損金	535	0	535
出損金の計	27,339	1	27,340
合 計 (出資金・出損金)	681,545	1,154	682,699

2. 物 品

重要物品については、車両類が消防積載車両2台購入、4台売却と4台を廃車したことにより増減となった。調理器具については、食器洗浄機を購入し1台増、医療用具類については、バキュームレーブ(歯科用治療器具滅菌装置)を購入し1台増となった。

令和6年度末の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現在高	決算年度中増減高		令和6年度末 現在高
		増	減	
車 両 類	90	2	8	84
印刷製本用機器類	5	0	0	5
楽 器 類	17	0	0	17
映 写 用 機 器 類	4	0	0	4
通 信 用 機 器 類	3	0	0	3
舞 台 機 器 類	3	0	0	3
選 挙 用 機 器 類	4	0	0	4
調 理 機 器 類	5	1	0	6
防 災 用 機 器 類	1	0	0	1
医 療 用 具 類	7	1	0	8
介 護 用 具 類	4	0	0	4
機 械 類	1	0	0	1

3. 定額運用基金

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

① 土地開発基金

区 分			令和5年度末 現 在 高 (㎡・円)	令和6年度中 増 減 高 (㎡・円)	令和6年度末 現 在 高 (㎡・円)
不 動 産	土 地	田 畑 ㎡	3,005.00	0.00	3,005.00
		円	55,497,200	0	55,497,200
		原 野 ㎡	0.00	0.00	0.00
		円	0	0	0.00
		宅 地 ㎡	1,006.15	0.00	1,006.15
		円	26,250,644	0	26,250,644
		山 林 ㎡	0.00	0.00	0.00
		円	0	0	0.00
		その他 ㎡	1,815.00	0.00	1,815.00
		(雑種地) 円	49,440,700	0	49,440,700
		計	5,826.15	0.00	5,826.15
			131,188,544	0	131,188,544
	立 木		0	0	0
動 産			0	0	0
貸 付 金			73,229,200	0	73,229,200
有 価 証 券			0	0	0
現 金			283,755,916	216,431	283,972,347
合 計			488,173,660	216,431	488,390,091

(意 見)

令和6年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金の設置目的に沿って運用されたか、また計数は正確であるか等について関係諸帳簿を照合し審査を実施した。

その結果、基金は設置目的に沿って運用されていることが認められた。

(運用状況)

令和5年度末現在高は、488,173,660円（土地 5,826.15㎡・131,188,544円、貸付金 73,229,200円、現金 283,755,916円）であったが、令和6年度中の現金216,431円の増により、令和6年度末（令和7年3月31日現在）現在高は、488,390,091円（土地 5,826.15㎡・131,188,544円、貸付金 73,229,200円、現金 283,972,347円）となった。

現金の令和6年度末現在高は、金融機関の預金残高と合致している。

② 高額療養費資金貸付基金

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高 (円)	令 和 6 年 度 中 増 減 高 (円)		令 和 6 年 度 末 現 在 高 (円)
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	6,000,000	0	0	6,000,000
計	6,000,000	0	0	6,000,000

(意 見)

令和6年度の高額療養費資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金の設置目的に沿って運用されたか、また計数は正確であるか等について関係諸帳簿を照合し審査を実施した。

その結果、基金は設置目的に沿って運用されていることが認められた。

(運用状況)

令和5年度末現在高は、6,000,000円（現金6,000,000円、貸付金0円）で、令和6年度中987,000円(5件)を貸付け同額が返済されている。

よって、令和6年度末現在高は、令和5年度末現在高と同額の6,000,000円（現金6,000,000円、貸付金0円）となっている。

現金の令和6年度末の現在高は、金融機関の預金残高と合致している。

4. その他の基金

その他の基金の令和5年度末現在高は、16基金の8,532,244,424円、令和6年度中の主な増減額は、ふるさと寄附金基金156,465,304円の増、土地改良事業基金30,248,458円の増、減債基金97,001,257円の減、国民健康保険財政調整基金55,612,377円の減、公共施設整備基金38,147,274円の減、財政調整基金34,077,415円の減、林業経営育成指導基金8,500,786円の減であり、令和6年度末現在高は8,492,201,499円となり、全体的には40,042,925円の減となっている。

なお、令和6年度末における各基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 増減高 (B)	令和6年度末 現在高 (A) + (B)
財政調整基金	2,231,708,558	△ 34,077,415	2,197,631,143
減債基金	426,970,078	△ 97,001,257	329,968,821
地域福祉基金	518,953,074	0	518,953,074
まちづくり基金	1,838,910,829	0	1,838,910,829
ふるさと寄附金基金	2,656,362,218	156,465,304	2,812,827,522
土地改良事業基金	304,726,533	30,248,458	334,974,991
ふるさと・水と土保全基金	6,501,920	△ 394,699	6,107,221
林業経営育成指導基金	51,591,727	△ 8,500,786	43,090,941
森林環境譲与税基金	25,682,816	6,863,694	32,546,510
社会教育文庫基金	3,877,828	4,408	3,882,236
公共施設整備基金	247,735,750	△ 38,147,274	209,588,476
過疎地域持続的発展特別事業基金	21,673,044	24,641	21,697,685
伊東玄朴記念館整備基金	33,377,619	340,340	33,717,959
神崎市非常備消防用小型動力ポンプ 積載車整備基金	30,005,819	△ 498,745	29,507,074
国民健康保険財政調整基金	133,224,548	△ 55,612,377	77,612,171
簡易水道事業基金	942,063	242,783	1,184,846
合 計（一般会計・特別会計）	8,532,244,424	△ 40,042,925	8,492,201,499

4 むすび

審査に付された令和6年度の一般会計及び特別会計の決算並びに財産、各基金等の状況について、その概要はいずれも各計数は正しく、適正に処理されていた。

予算編成において示された主要施策が決算にどのように反映されたか審査を行ったところであるが、決算書等については、地方自治法等関係法令に基づき作成されており、計数は関係帳簿並びに証拠書類と照合の結果、適正に行われていると認められた。また今回は、県内において施設料金の収納体制の不備による不明金の事案があり、これまでも確認していた各種契約の方法や理由などのほか、各施設等の収納体制に着目した審査も実施した。

令和6年度の決算において、一般会計では歳入歳出差引額の形式収支は777,484千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は150,033千円となっており、これを差し引いた実質収支は627,451千円の黒字となっている。また特別会計においても、各会計の形式収支・実質収支は、黒字となっている。

一般会計の歳入の合計では、決算額21,417,513千円で前年と比較すると156,384千円の増(0.7%)となっており、自主財源では、歳入の根幹をなす市税は3,587,891千円で、前年度と比較し6,760千円の増(0.1%)となっている。これに寄附金1,395,264千円、繰入金1,761,871千円等を含めた全体では8,087,160千円となり、前年度と比較し605,746千円の減(6.97%)となっている。令和6年度において市税は若干増加し、一定の収納率は確保できているものの、現状維持していくことが厳しい状況であることも見込まれる。今後とも、市民の納税意識の高揚を図るとともに積極的な徴収対策により、収納率の向上に努められたい。依存財源では、歳入全体の約1/4を占める地方交付税は5,734,863千円で、前年度と比較し184,139千円の増(3.3%)、市債は1,164,700千円で、前年度と比較し307,500千円の減

(79.1%)となる一方、国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や防災安全交付金の増などにより、前年度と比較して439,358千円の増(15.2%)の3,318,905千円、県支出金は、農地・農業用施設災害復旧事業補助金(繰越明許含む)など補助金の増などにより、前年度と比較して194,155千円の増(12.0%)の1,801,597千円となっている。全体では13,330,353千円で、前年度と比較すると762,130千円の増(6.0%)となっており、市の歳入の62.2%を依存財源で賄う状況下にある。又、各施設等の収納における発券機などの現金の取扱いについては、複数人でのチェック、入金までの方法など対策されていることを確認できた。

次に一般会計の歳出の合計では、決算額は20,640,029千円で、前年度と比較し31,117千円の増(0.1%)となっている。性質別決算の内訳としては、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の全項目において増となっており、前年度と比較して592,890千円の増(7.1%)となっている。その増減要因は、会計年度任用職員の報酬、勤勉手当の148,127千円の増、定額減税補足給付金の241,560千円の増等によるものとなっている。

投資的経費は、前年度と比較して23,724千円の減(0.8%)となっており、その増減要因は、災害復旧費では、前年度と比較して29,223千円の増(5.7%)となったものの、普通建設事業費では、52,947千円の減となっている。また、その他の経費では、前年度と比較して538,049千円の減(5.8%)となっている。その増減要因として、補助費等では、国民スポーツ大会実行委員会負担金237,755千円の増、脊振共同塵芥処理組合負担金190,402千円の減、ふるさと寄付金報償費181,818千円の減、物件費では、ごみ収集運搬業務委託料95,035千円の増、積立金では、ふるさと寄附金基金積立金506,539千円の減、繰出金では、佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金27,854千円の増などがある。歳出における一般会計の予算額に対する執行率は88.49%で前年度に比べ、2.11ポイント下回っている。

不用額は前年度と比べると40,894千円の増となっている。主に災害復旧関連事業で5年度に起きた災害規模が例年より大きく、それに伴い積算見込みも大きくなったことから不用額が238,039千円、前年度と比較すると140,807千円の増によるものが主な要因ではあるものの、不用額全体としてみると、各課による予算執行状況の確認や決算見込の適正な算出により、不用額の縮減に取り組まれており、一定の評価はできるものである。

予算の流用について、例年に比べ主に年度末など流用件数が多く拝見された事か

ら、各課等において管理職とともにより一層の予算執行におけるチェック対策が必要と意見した。

最後に、全国的に円安や気候、国際情勢などによるもの、エネルギー・米などの食料品等の価格の高騰等が市民生活や事業運営にも様々な影響を与えており、経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況下におかれている。こうした中で、本市においても市民ニーズや社会情勢の課題の変化を捉えながら、様々な行政施策に取り組んできており、一定の成果は達成されたものと考えます。

今後も「第2次総合計画」の長期的な指針のもと、持続可能で安定した市政運営を目指すとともに、行政施策、市民福祉及び災害に強いまちづくりなど更なる向上に尽力されることを望むものである。